

平成21年度

雇用・労働基本調査報告書

石 狩 市

目 次

I	調査の概要	1
	表1 産業別・規模別回答状況	2
II	調査結果の概要	
1	事業所の概要	
	(1)労働組合の組織率	3
	(2)就業規則の有無	3
	(3)各種保険制度の加入状況	3
2	従業員構成	
	(1)従業員構成	4
	(2)障がい者の雇用状況	4
3	通勤方法	
	(1)通勤形態	5
4	賃金・諸手当	
	(1)初任給	5
	(2)一時金	5
	(3)諸手当	6
5	定年・退職金制度	
	(1)定年制度	7
	(2)高年齢者雇用安定法の改正	7
	(3)退職金制度	7
6	休日・休暇	
	(1)週休2日制度の実施状況	8
	(2)祝祭日	8
	(3)各種休暇状況	8
	(4)年次有給休暇	8
7	福利厚生制度	
	(1)福利厚生制度	8
8	労働時間	
	(1)所定労働時間	9
	(2)時間外労働時間	9
	(3)労働時間短縮のための取り組み	9

9 雇用状況	
(1)労働力状況	1 0
(2)新規学卒者の採用状況	1 0
1 0 新規学卒採用者の離職状況	
(1)新規学卒採用者の離職状況	1 1
1 1 就業援助制度	
(1)育児休業制度	1 1
(2)子の看護休暇制度	1 1
(3)介護休業制度	1 1
(4)事業所内保育施設の整備	1 1
(5)女子再雇用制度	1 1
1 2 女性の労働状況	
(1)登用状況	1 2
(2)セクシュアルハラスメント防止対策	1 2
1 3 非正規従業員	
(1)従業員数	1 2
(2)日給・時間給	1 2
(3)雇用理由	1 3
(4)仕事内容	1 3
(5)1週間の平均就労日数	1 3
(6)1日の平均就労時間	1 3
(7)就業規則	1 3
(8)労働条件	1 3
(9)就業援助制度	1 4
(10)新港地域内の事業所従業員のための保育施設	1 4
1 4 派遣社員	
(1)社員数	1 5
(2)雇用理由	1 5
(3)仕事内容	1 5
(4)平均派遣期間	1 5
(5)1日の平均就労時間	1 5
1 5 市内事業所の雇用状況等緊急調査	
Q1 平成21年3月以降の事業所都合による解雇数	1 6
Q2 平成21年3月以降の事業所都合による内定取消	1 6
Q3 今後の見通し	1 6
Q4 国・道・市などが行っている企業等に対する主な施策に関する詳しい説明を聞きたいか	1 6

Ⅲ 調査結果集計表

別表 1	労働組合の組織率・就業規則の有無・各種保険制度の加入状況	17
別表 2	従業員構成	18
別表 3	通勤形態	19
別表 4	初任給	20
別表 5	一時金	20
別表 6	燃料手当	21
別表 7	家族手当	21
別表 8	住宅手当	22
別表 9	通勤手当	22
別表 10	定年制度・高年齢者雇用安定法の改正・退職金制度	23
別表 11	週休2日制度の実施状況・祝祭日・各種休暇状況	24
別表 12	年次有給休暇	25
別表 13	福利厚生制度	25
別表 14	所定労働時間・時間外労働時間・労働時間短縮のための取り組み	26
別表 15	労働力状況・新規学卒者の採用状況（平成20年度）	27
別表 16	労働力状況・新規学卒者の採用状況（平成22年度）	28
別表 17	新規学卒採用者の離職状況	29
別表 18	育児休業制度・子の看護休暇制度	30
別表 19	介護休業制度・事業所内保育施設の整備・女子再雇用制度	31
別表 20	登用状況・セクシュアルハラスメント防止対策	32
別表 21	従業員数・日給、時間給・雇用理由・仕事内容	33
別表 22	1週間の平均就労日数・1日の平均就労時間・就業規則・労働条件	34
別表 23	育児休業制度・子の看護休暇制度	35
別表 24	介護休業制度・事業所内保育施設の整備・新港地域内の事業所従業員 のための保育施設	36
別表 25	派遣社員	37
別表 26	平成21年3月以降の事業所都合による解雇数	38
別表 27	平成21年3月以降の事業所都合による内定取消・今後の見通し	39

I 調査の概要

1 調査の概要

この調査は、市内の民間事業所における労働環境の実態と動向を把握し、今後の労働行政の施策を展開していくための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査時点

平成21年7月1日現在（ただし、年間データについては原則として平成20年4月1日～平成21年3月31日を対象としている。）

3 調査対象

石狩市内に所在する従業員数5人以上の民間事業所のうち、663社を対象とした。

4 調査項目

- ①事業所の概要（業種、労働組合・就業規則、厚生年金、健康保険・雇用保険・労災保険の加入状況）
- ②従業員構成
- ③通勤方法
- ④賃金・諸手当（初任給、一時金、諸手当）
- ⑤定年・退職金制度
- ⑥休日・休暇（週休2日制、祝祭日、各種休暇状況、年次有給休暇）
- ⑦福利厚生制度
- ⑧労働時間（所定労働時間、時間外労働、労働時間短縮のための取り組み）
- ⑨雇用状況（労働力状況、新規学卒者の採用状況）
- ⑩新規学卒採用者の離職状況
- ⑪就業援助制度（育児休業、子の看護休暇、介護休業、事業所内保育施設の整備、女子再雇用制度）
- ⑫女性の労働状況（登用状況、セクハラ防止対策）
- ⑬非正規従業員（従業員数、労働契約方法、日給・時間給、雇用理由等）
- ⑭派遣社員（社員数、雇用理由、仕事内容等）
- ⑮市内事業所の雇用状況等緊急調査（事業所都合による解雇、内定取消、今後の見通しなど）

5 調査方法

調査票を対象事業所に郵送し、返信用封筒により回収した。

6 調査票の回収状況

調査対象事業所663社のうち、倒産・住所不明等62社を対象外とし、これらを除外した601社の40.7%に当たる245社から回答を得た。（表1参照）

抽出事業所数 （郵送総数）A	対象外事業所数 B	実質対象事業所数 C = A - B	有効回答事業所数 D	回 答 率 E = D / C
663社	62社	601社	245社	40.7%

7 その他

- ・構成比（%）については、小数点第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100%とはならない場合もある。
- ・データサンプルが少ないために、必ずしも平均値となっていない場合がある。

表1:産業別・規模別回答状況

【単位:事業所数,()内は全事業所中の構成比】

	合 計	5人～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
総 計	245 (100.0%)	123 (50.2%)	81 (33.1%)	34 (13.9%)	7 (2.9%)	0 (0.0%)
建 設 業	55 (22.4%)	37 (15.1%)	16 (6.5%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
製 造 業	56 (22.9%)	23 (9.4%)	22 (9.0%)	9 (3.7%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)
運輸・通信業	24 (9.8%)	8 (3.3%)	8 (3.3%)	7 (2.9%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
保険・金融業	5 (2.0%)	3 (1.2%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸・小売業 飲 食 店	42 (17.1%)	22 (9.0%)	15 (6.1%)	5 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	28 (11.4%)	12 (4.9%)	10 (4.1%)	4 (1.6%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)
その他	35 (14.3%)	18 (7.3%)	8 (3.3%)	7 (2.9%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)

図1:産業別回答事業所数

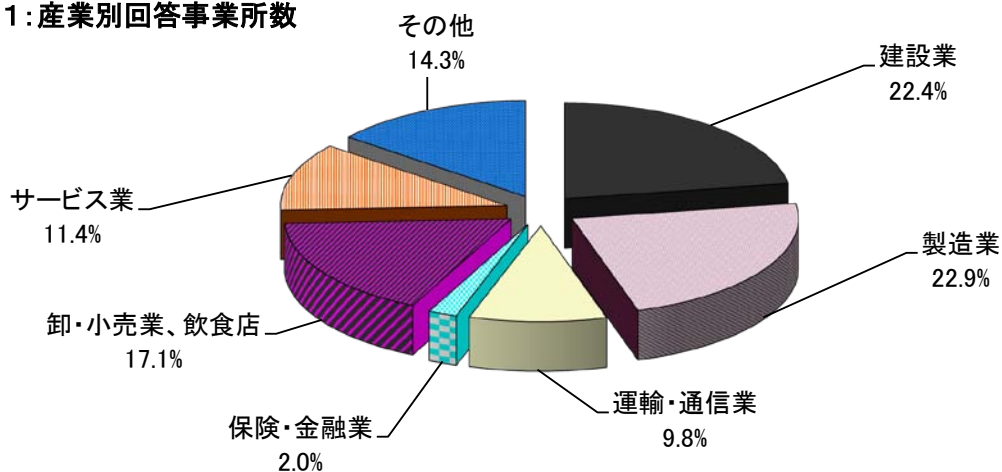
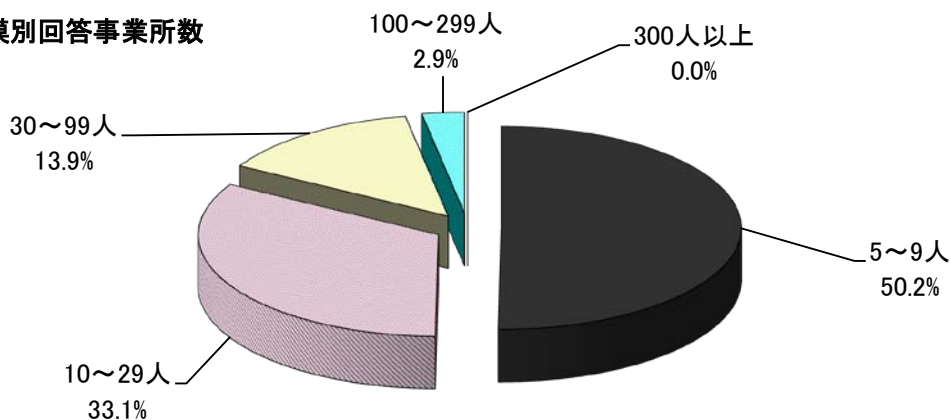


図2:規模別回答事業所数



Ⅱ 調査結果の概要

1 事業所の概要

(1)労働組合の組織率（P17 別表1）

労働組合「あり」と回答した事業所は12.7%で、前年度の調査に比べると2.6ポイント減少した。
また、産業別では「卸・小売業・飲食店」の組織率が21.4%と最も高く、規模別では規模が大きくなるにつれ組織率が高まる傾向にある。
(保険・金融業は回答5事業者、組織率100%となるため比較から除いています)

(2)就業規則の有無（P17 別表1）

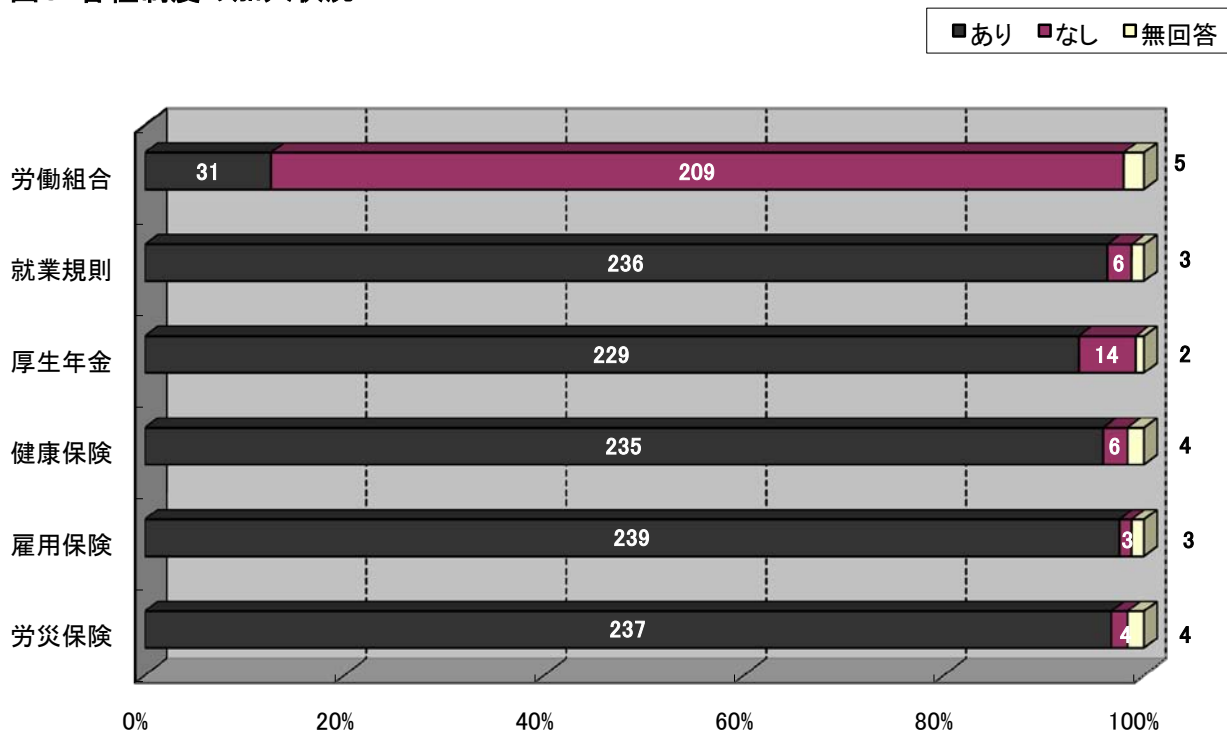
就業規則「あり」と回答した事業所は、96.3%（前年度調査96.6%）となっている。
また、従業員数10人以上の事業所だけでみると、99.1%が就業規則「あり」となっている。

常時10人以上の従業員（臨時・パートを含む）を雇用する事業所の事業主は労働基準法第89条により、就業規則作成の義務と労働基準監督署への届出義務があります。

(3)各種保険制度の加入状況（P17 別表1）

厚生年金は全体の93.5%にあたる229社が加入している。
健康保険は全体の95.9%にあたる235社が加入し、その内訳は社会保険が174社、建設国保が24社、健保組合が35社等となっている。
雇用保険は239社（97.6%）・労災保険は237社（96.7%）が加入している。

図3：各種制度の加入状況



2 従業員構成

(1)従業員構成（P18 別表2）

総従業員数は4,598人で、男女別では、男性が3,234人（70.3%）、女性が1,364人（29.7%）となった。

また、そのうち市内居住者は1,333人（29.0%）であつ

(2)障がい者の雇用状況

全従業員4,598人に対し、障がい者の総従業員数は42人で、0.91%の雇用率となっている。

※障害者雇用促進法では常時56人以上の従業員を雇用する事業所に対し、1.8%以上の雇用を義務

図4:従業員構成

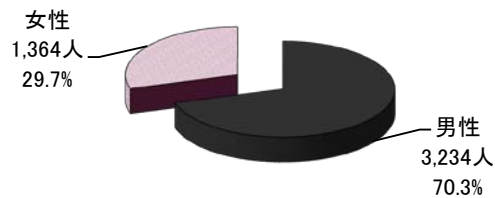


図5:従業員の居住地(別表外)

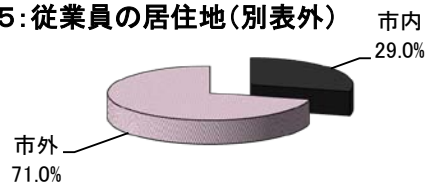


図6:産業別従業員構成

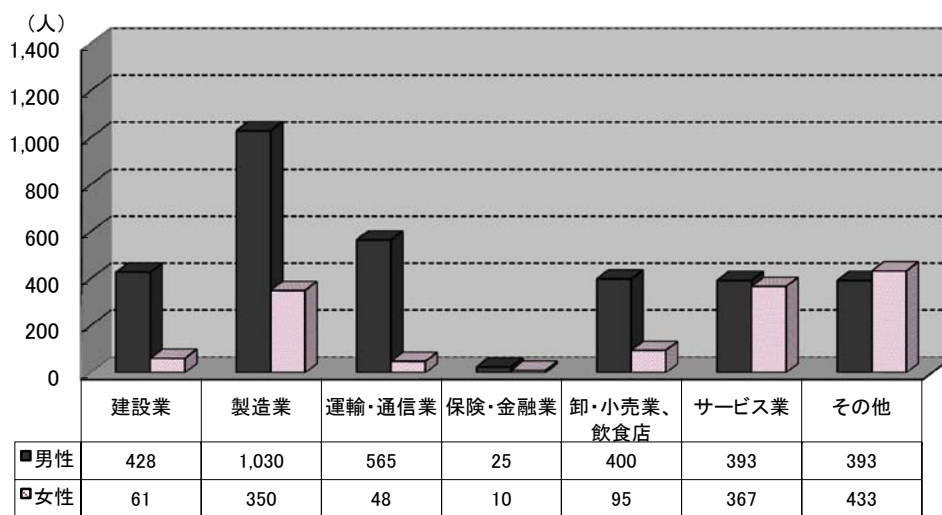
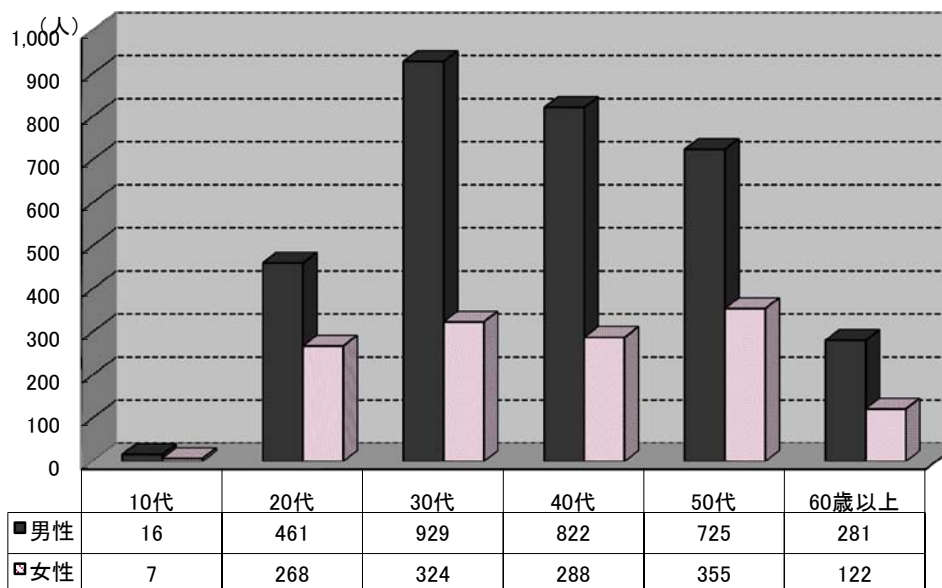


図7:年齢別従業員構成



3 通勤方法

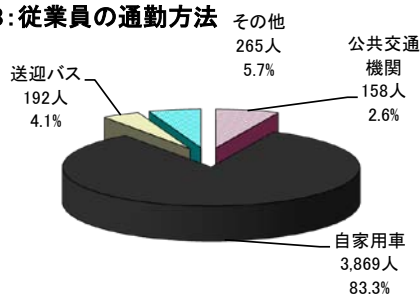
(1)通勤形態（P19 別表3）

「自家用車」での通勤が全体の83.3%と圧倒的に多くなっている。

◆送迎バス

送迎バスを利用している事業所は6社で、そのうち「自社所有」が5社で最も多くなっている。産業別にみると、「建設業」が2社で最も多くなっている。

図8：従業員の通勤方法



4 賃金・諸手当

(1)初任給（P20 別表4）

全体の平均額としては、男性は「高卒」152,282円、「短大・高専卒」162,555円、「大卒」179,932円、女性は「高卒」144,130円、「短大・高専卒」154,558円、「大卒」174,086円となっている。
前年度調査と比較して、大きな較差はみられなかった。

図9：平均初任給額

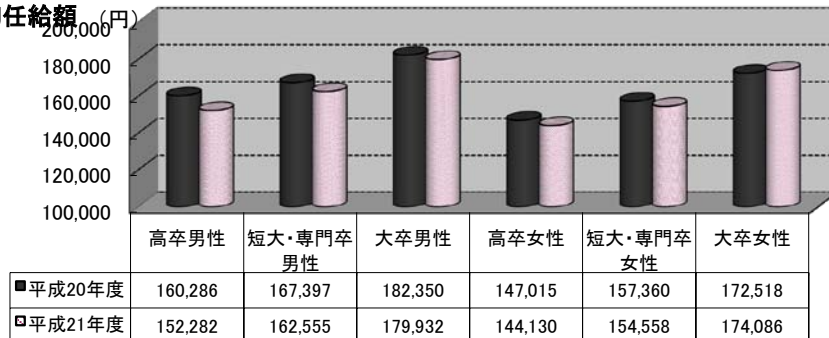
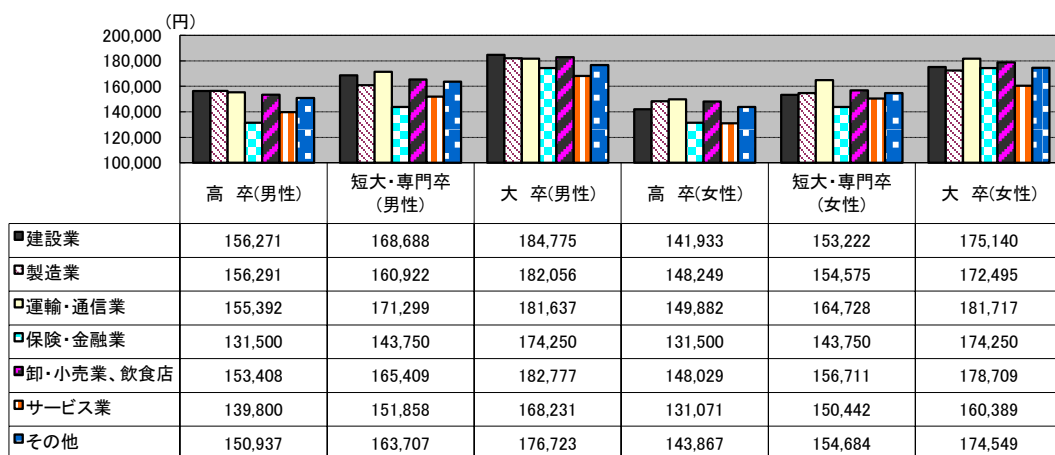


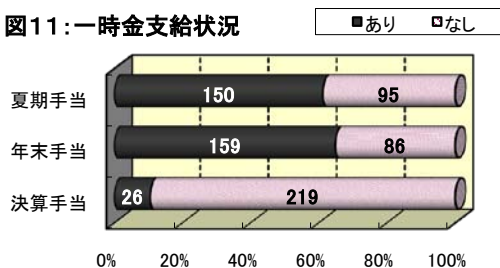
図10：産業別平均初任給額



(2)一時金（P20 別表5）

夏期手当「あり」と回答した事業所は150社(61.2%)で、支給月数の平均は1.40ヶ月分となっている。
年末手当「あり」と回答した事業所は159社(64.9%)で、支給月数の平均は1.80ヶ月分となっている。
決算手当は、「あり」と回答した事業所が26社(10.6%)と低く、支給月数の平均は1.10ヶ月分となっている。
前年度の調査と比較すると、夏期手当は0.1ヶ月

図11：一時金支給状況



(3) 諸手当

① 燃料手当 (P21 別表6)

燃料手当「あり」と回答した事業所は116社(47.3%)で、全体の平均額は「世帯主」が104,666円(1,797円)、[※]「準世帯主」が58,430円(975円)、[※]「その他」が40,484円(590円)となっている。

前年度の調査と比較すると、「あり」の事業所の割合が2.3ポイント減少、平均額は「世帯主」が2,105円増加、「準世帯主」は2,265円減少、「その他」は697円増加した。

② 家族手当 (P21 別表7)

家族手当が支給されている事業所は145社(59.2%)で、前年度調査より2.1ポイント上回った。

全事業所の平均支給額は配偶者が11,214円、第1子が4,370円、第2子が3,812円、第3子が3,602円となり、前年度と比較すると全て増額となった。

図12: 燃料手当平均支給額

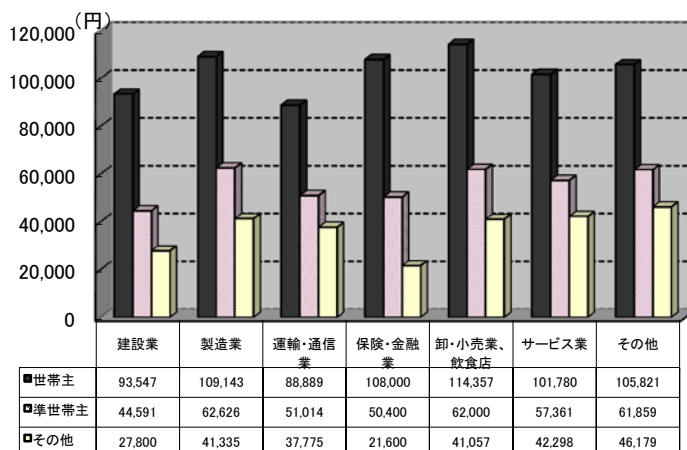
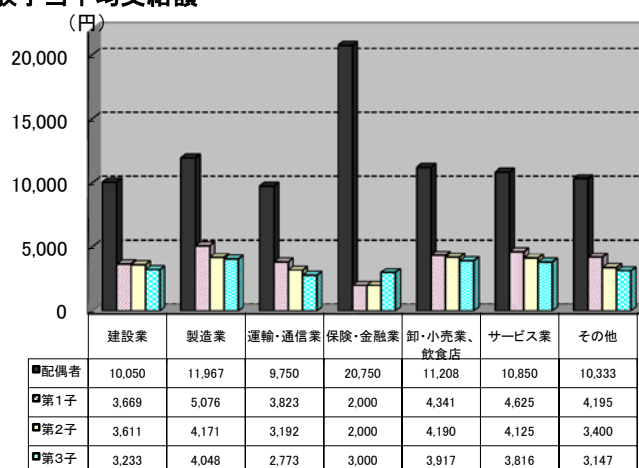


図13: 家族手当平均支給額

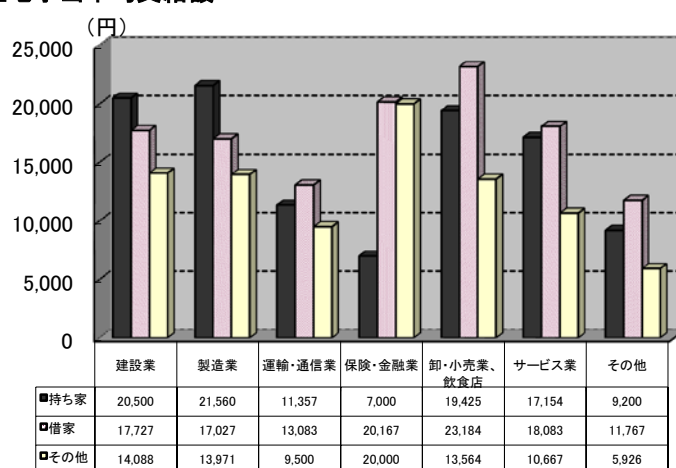


③ 住宅手当 (P22 別表8)

住宅手当が支給されている事業所は118社(48.2%)で、前年度と比較すると4.2ポイント増加した。

全事業所の平均支給額は持ち家が17,173円、借家が17,524円、その他で12,178円となっている。

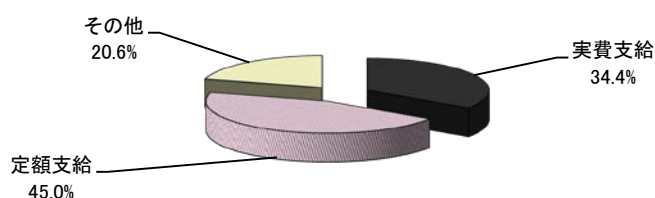
図14: 住宅手当平均支給額



④ 通勤手当 (P22 別表9)

通勤手当が支給されている事業所は189社(77.1%)で、前年度と比較すると0.7ポイント増加した。

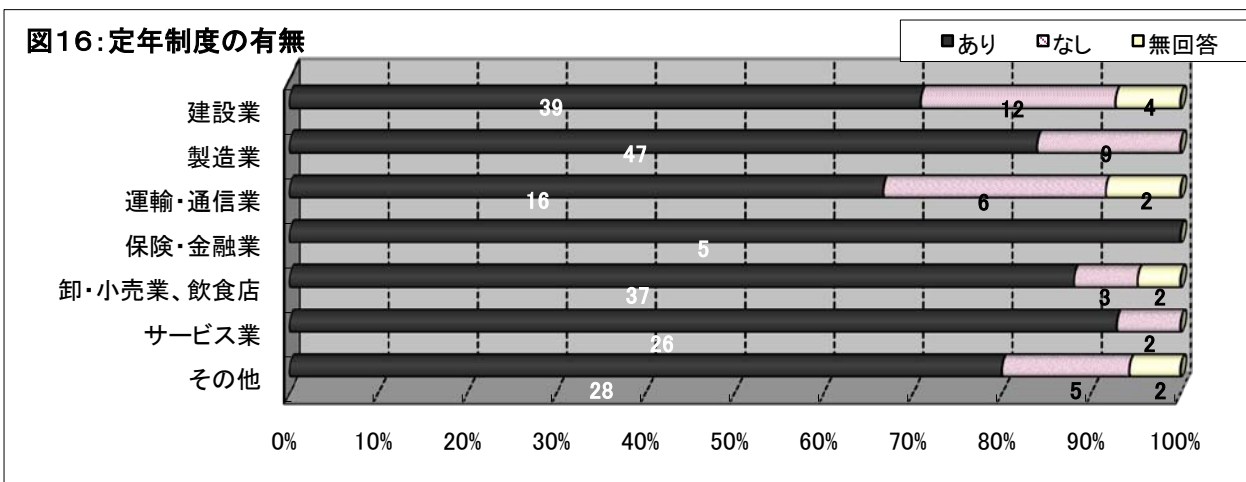
図15: 通勤手当の支給方法



5 定年・退職金制度

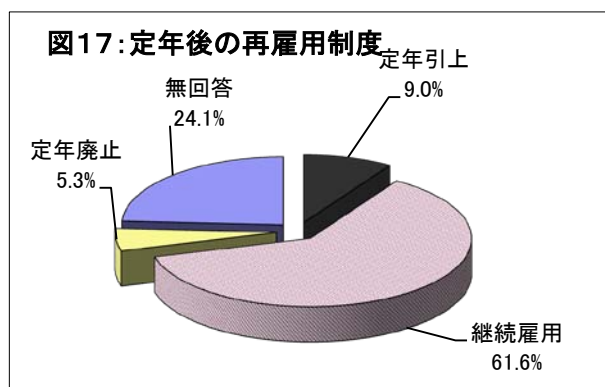
(1) 定年制度 (P23 別表10)

定年制度が「ある」と回答した事業所は198社(80.8%)で、前年度調査から1.3ポイント下回った。
全事業所の定年の平均年齢は60.9歳となっており、回答のあったほとんどの事業所が60歳以上の定年となっている。



(2) 高齢者雇用安定法の改正 (P23 別表10)

高齢者雇用安定法に基づく改正については、「継続雇用制度の導入」と回答した事業所は151社(61.6%)で最も多かった。



(3) 退職金制度 (P23 別表10)

退職金制度が「ある」と回答した事業所は201社(82.0%)で、前年度の調査より0.8ポイント下回った。
活用している制度は「中小企業退職金共済制度」が最も多く、次いで「自社制度」、「企業年金等」となっている。

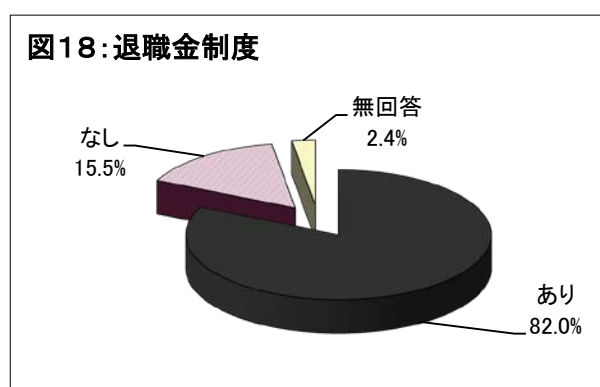
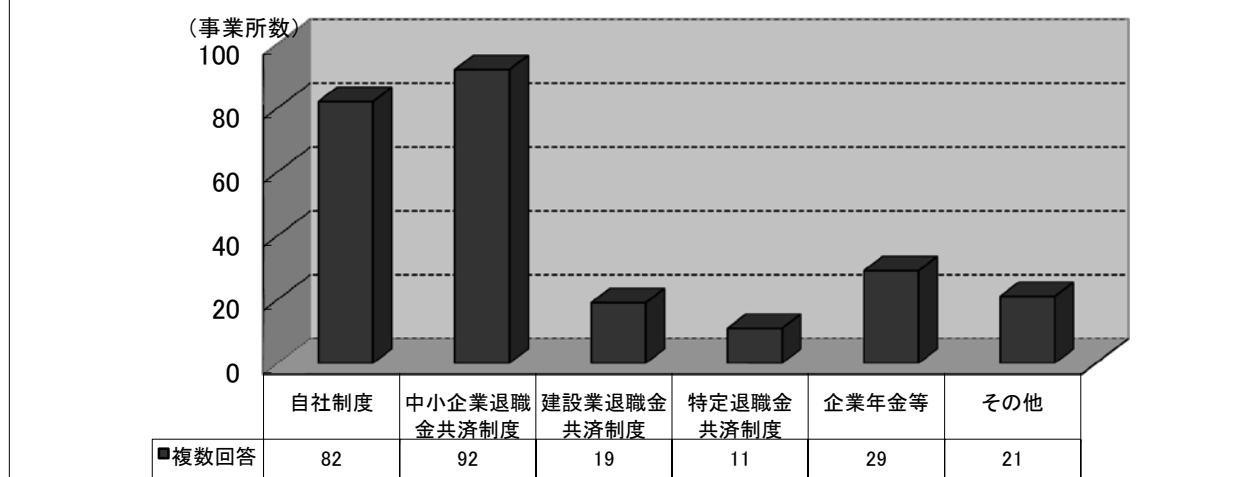


図19: 退職金制度の活用状況

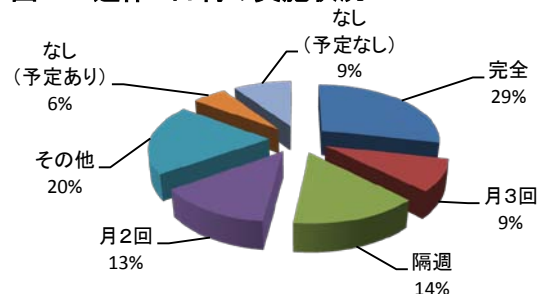


6 休日・休暇

(1) 週休2日制の実施状況 (P24 別表1 1)

週休2日制を実施している事業所は、200社(85.1%)、週休2日制を実施していない事業所は35社(14.9%)となっている。

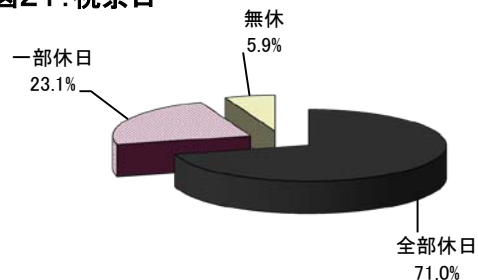
図20: 週休2日制の実施状況



(2) 祝祭日 (P24 別表1 1)

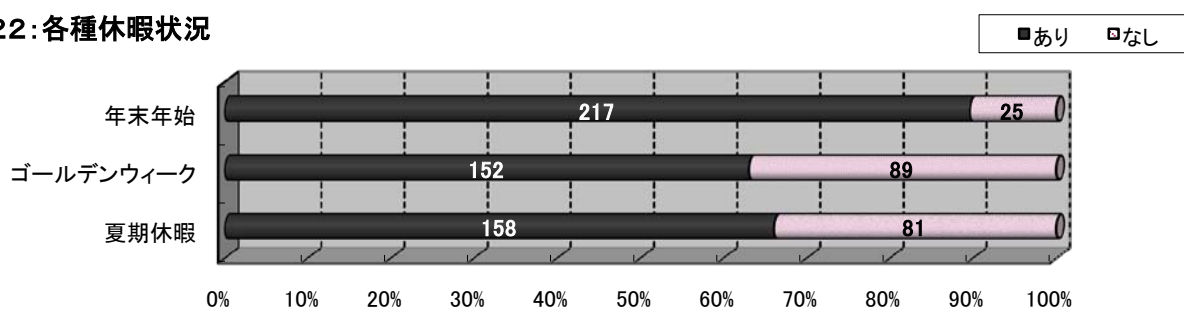
回答のあった事業所のうち祝祭日は全部休日となっている事業所は169社(71.0%)となっている。

図21: 祝祭日



(3) 各種休暇状況 (P24 別表1 1)

図22: 各種休暇状況



(4) 年次有給休暇 (P25 別表1 2)

図23: 1人平均付与日数

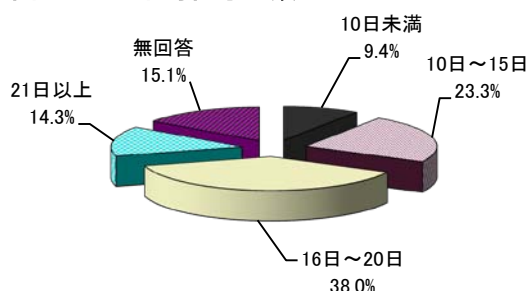
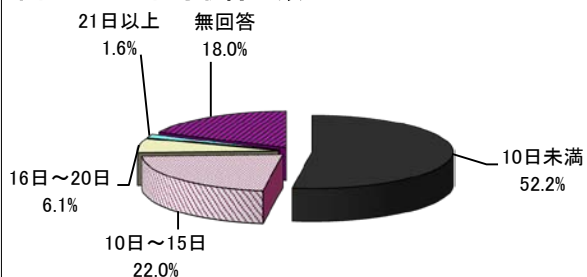
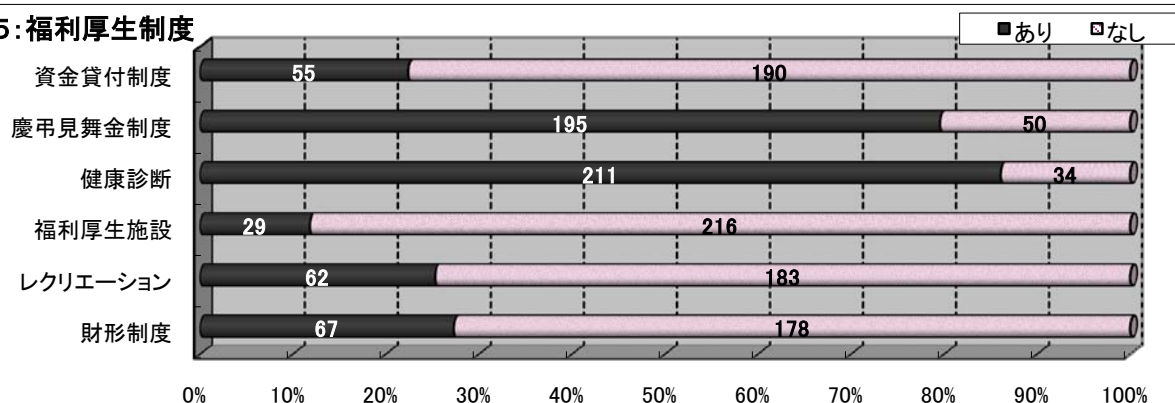


図24: 1人平均取得日数



7 福利厚生制度 (P25 別表1 3)

図25: 福利厚生制度



8 労働時間（P26 別表14）

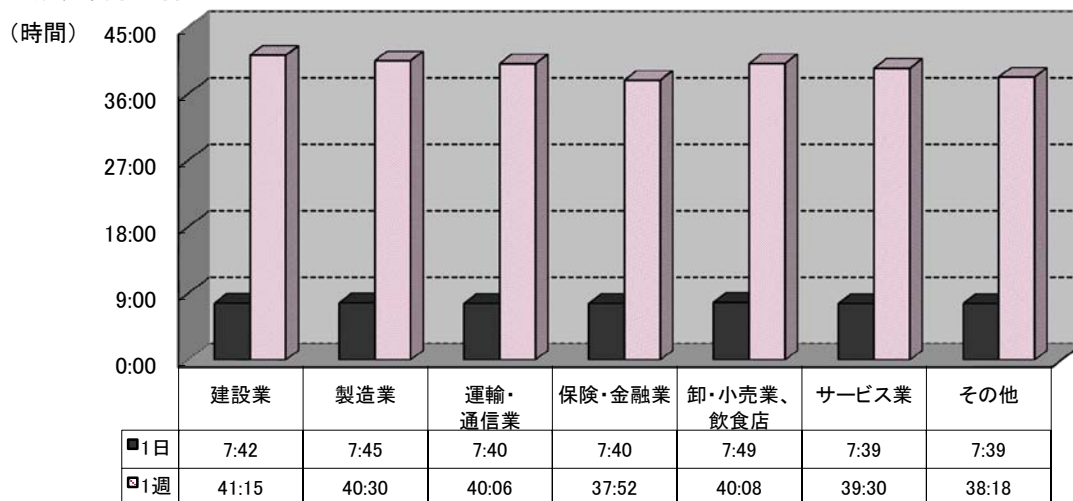
(1) 所定労働時間（P26 別表14）

1日の所定労働時間の平均は7時間43分で、前年度調査と比較すると13分増加した。

1週でみると平均は40時間07分となっている。

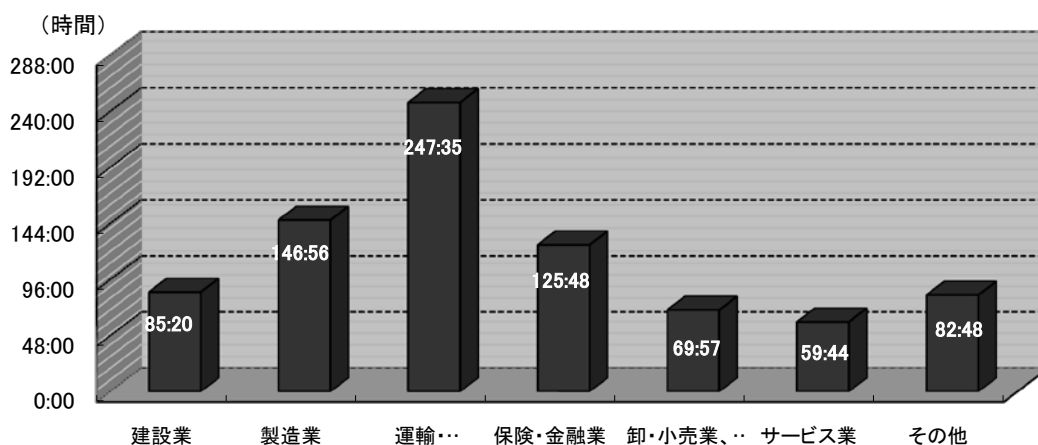
労働基準法第32条により「使用者は労働者に休憩時間を除き、1週間について40時間を超えて労働させてはならない。」とされています。

図26: 所定労働時間



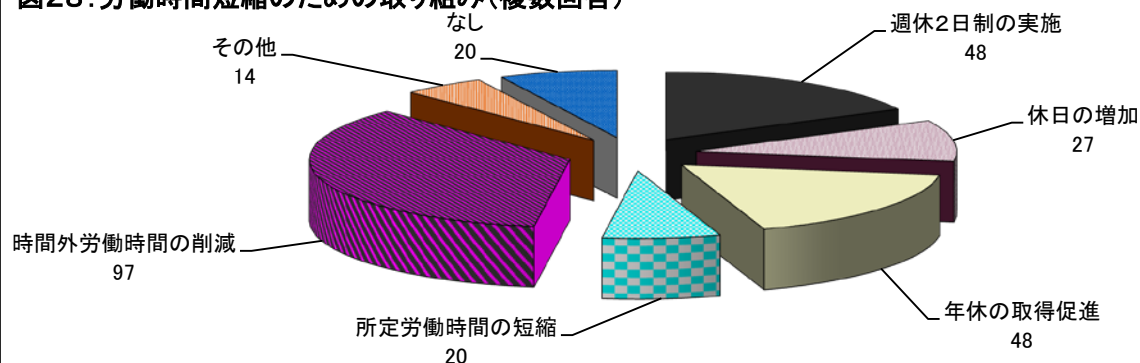
(2) 時間外労働時間（P26 別表14）

図27: 年間平均時間（1人あたり）



(3) 労働時間短縮のための取り組み（P26 別表14）

図28: 労働時間短縮のための取り組み（複数回答）



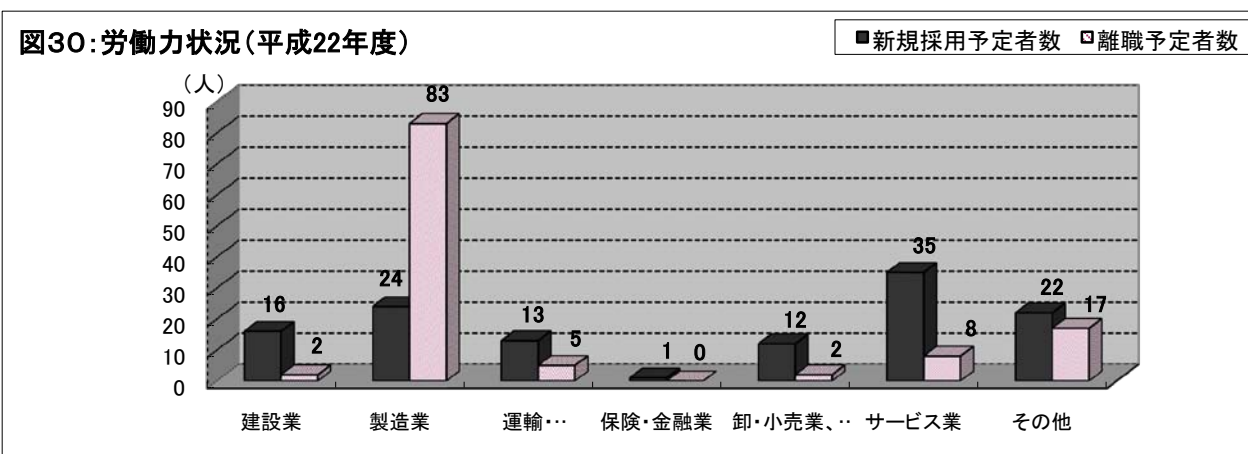
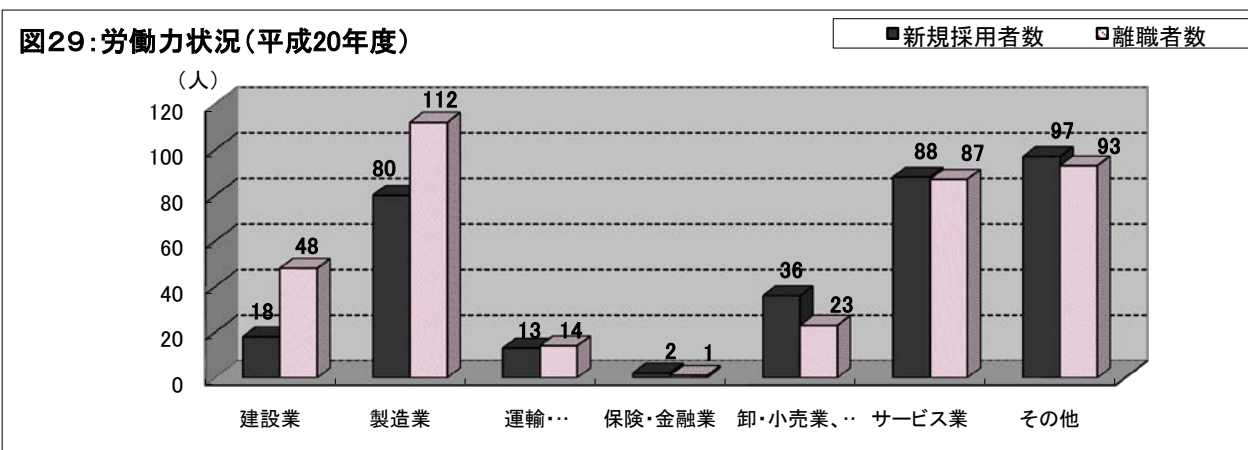
9 雇用状況

(1)労働力状況 (P27～28 別表15・16)

平成20年度中に採用された従業員は334人、離職した従業員は378人となった。

そのうち障がい者については、採用・離職者ともに0人であった。

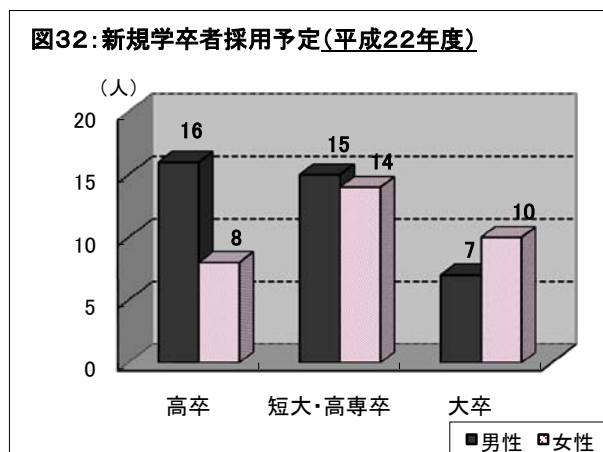
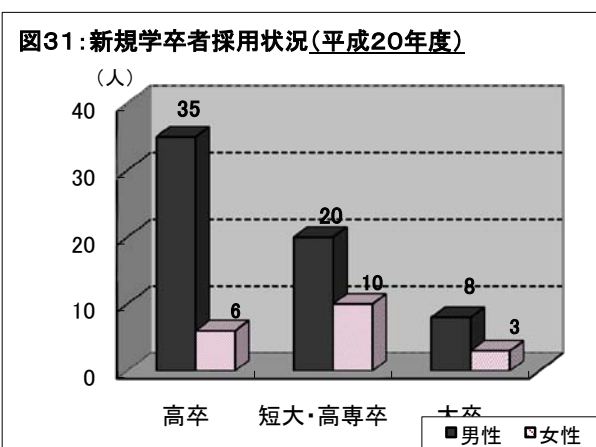
平成22年度中に採用予定の従業員は123人、離職予定従業員は117人で、障がい者は採用・離職ともに0人となっている。



(2)新規学卒者の採用状況 (P27～28 別表15・16)

平成20年度に新規学卒者を採用した事業所は30社(12.2%)で、その内訳は高卒41名、短大・高専卒30名、大卒11名となっている。

また、平成22年度の新規学卒者を採用する予定がある事業所は27社(11%)で、内訳は高卒24名、短大・高専卒29名、大卒17名となっている。



10 新規学卒採用者の離職状況（P29 別表17）

○採用後3年以内での離職状況

回答のあった245事業所のうち、「高卒」は1年目で離職した事業所は10社、2年目で離職した事業所は8社、3年目で離職した事業所は7社であった。「高専・短大・大卒」では、1年目で離職した事業所は9社、2年目で離職した事業所は9社、3年目で離職した事業所は6社であった。

図33:高卒

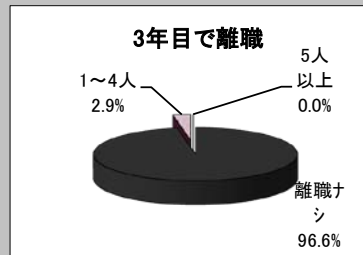
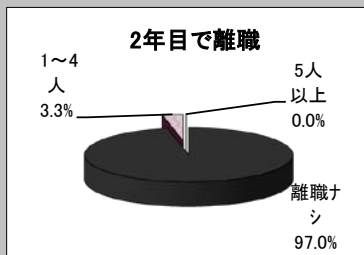
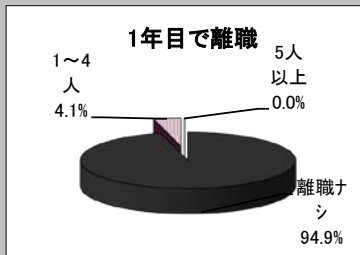
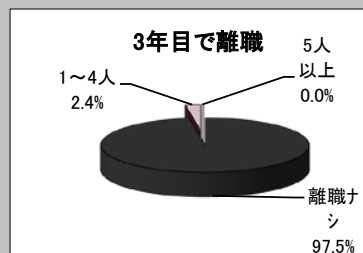
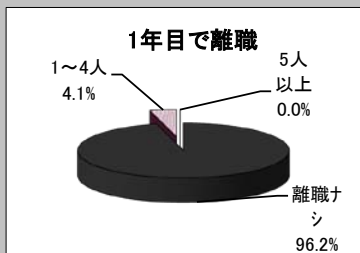


図34:高専・短大・大卒



11 就業援助制度

(1)育児休業制度（P30 別表18）

制度が「あり」と回答した事業所は、139社(51.8%)で、取得した人数は42人となっており、すべて女性であった。

平均取得期間は、2ヶ月以内が2人、3～6ヶ月以内が4人、6ヶ月～1年未満が11人、1年以上が2人と

(2)子の看護休暇制度（P30 別表18）

制度が「あり」と回答した事業所は82社(37.2%)で、実際に取得した人数は26人となっており、うち3人が男性であった。

平均取得期間は3日が1人、4日が2人となっている。

(3)介護休業制度（P31 別表19）

制度が「あり」と回答した事業所は、111社(45.3%)だが実際に取得したのは0人であった。

(4)事業所内保育施設の整備（P31 別表19）

仕事と家庭の両立を支援するため、労働者のための事業所内保育所を設置している事業所は5社で前年の調査より1社増加した。

設置を予定していない事業所は207社(84.4%)で、前年を0.1ポイント上回った。

(5)女子再雇用制度（P31 別表19）

制度が「あり」と回答した事業所は、50社(20.2%)で前年を2.5ポイント下回った。

図35:就業援助制度

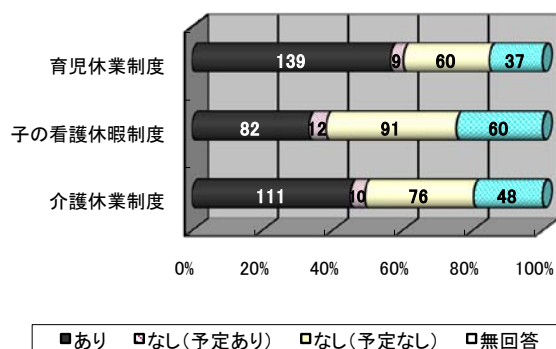


図36:事業所内保育施設の整備

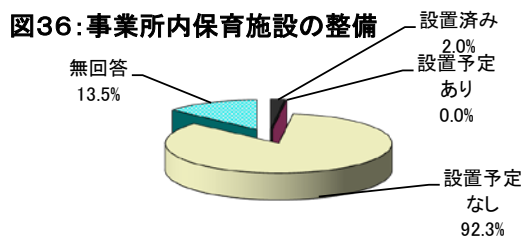
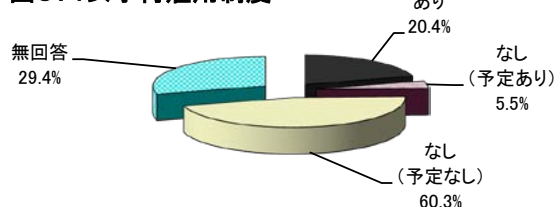


図37:女子再雇用制度



12 女性の労働状況

(1)登用状況 (P32 別表20)

女性の登用状況については、前年度と比べ総人数は減少しているが、全体に対する割合は前年度とほぼ較差はなかった。

(2)セクシュアルハラスメント防止対策 (P32 別表20)

セクハラ防止対策を実施している事業所は109社(44.4%)で、前年を4.5ポイント上回った。

図38:登用状況

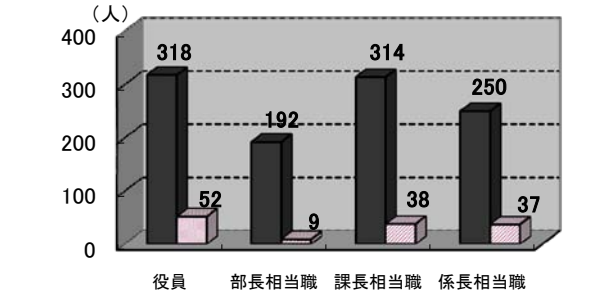


図39:セクハラ防止対策

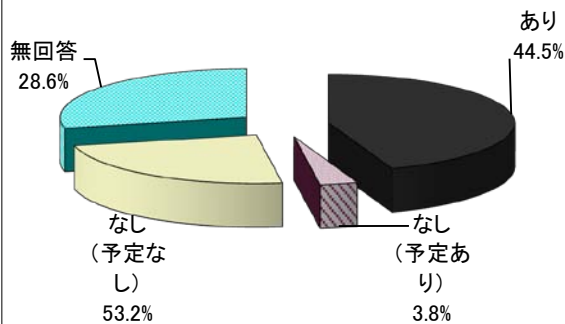
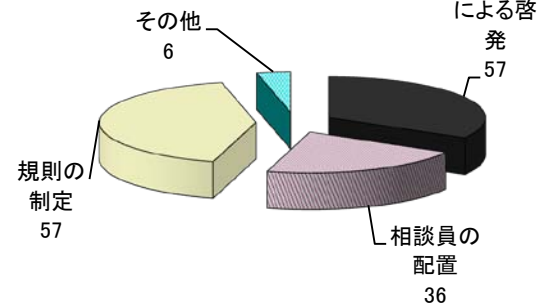


図40:実施内容(複数回答)



13 非正規従業員

(1)従業員数 (P33 別表21)

非正規従業員を雇用している事業所は151社(61.6%)で、従業員数は男性640人、女性1,043人の計1,683人と前年度を大きく下回った。

(2)日給・時間給 (P33 別表21)

全体の平均額は、日給が「男性:8,401円」、「女性:5,729円」となり、男性は前年を下回ったが女性は前年を上回った。

時間給では「男性:975円」、「女性:809円」となり、男女とも上回った。業種別の時間給では、男女ともサービス業で前年を上回った。

図41:非正規従業員数

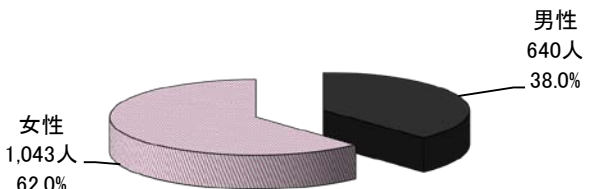
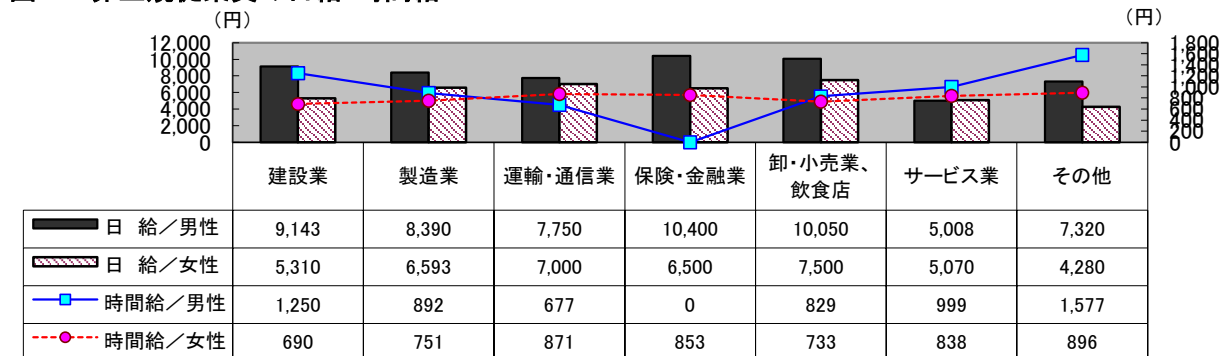
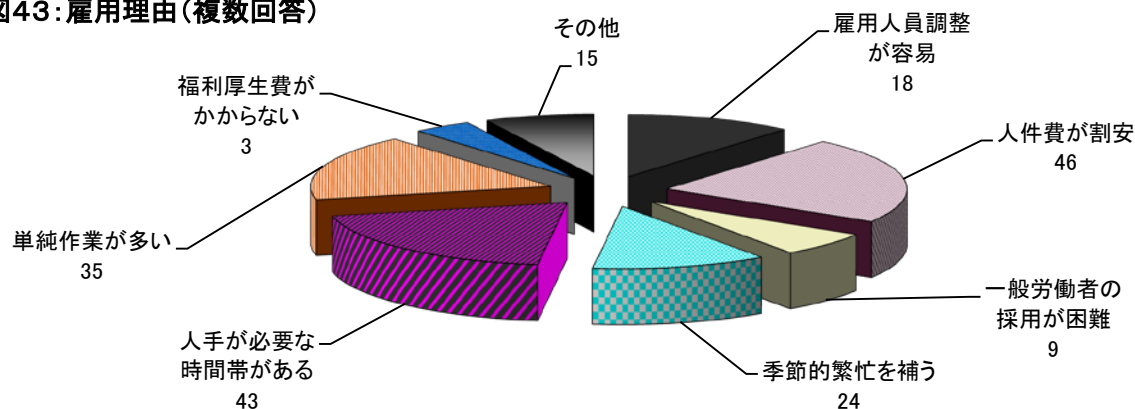


図42:非正規従業員の日給・時間給



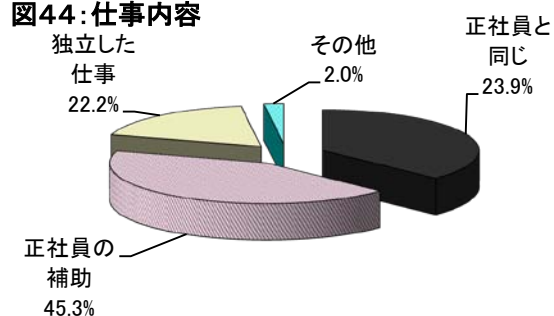
(3)雇用理由 (P33 別表2 1)

図43:雇用理由(複数回答)



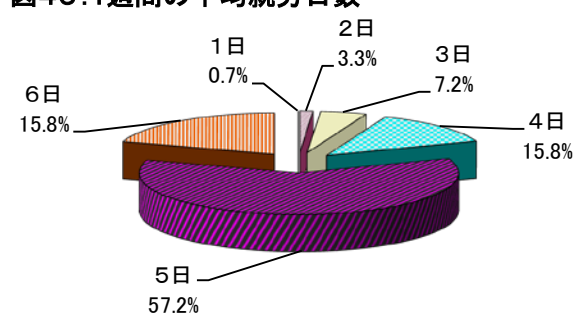
(4)仕事内容 (P33 別表2 1)

図44:仕事内容



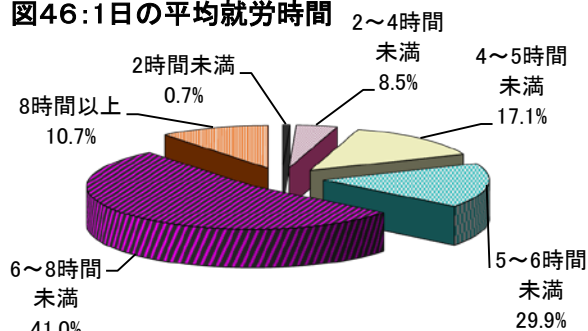
(5)1週間の平均就労日数 (P34 別表2 2)

図45:1週間の平均就労日数



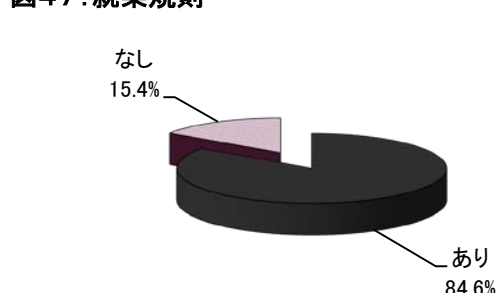
(6)1日の平均就労時間 (P34 別表2 2)

図46:1日の平均就労時間



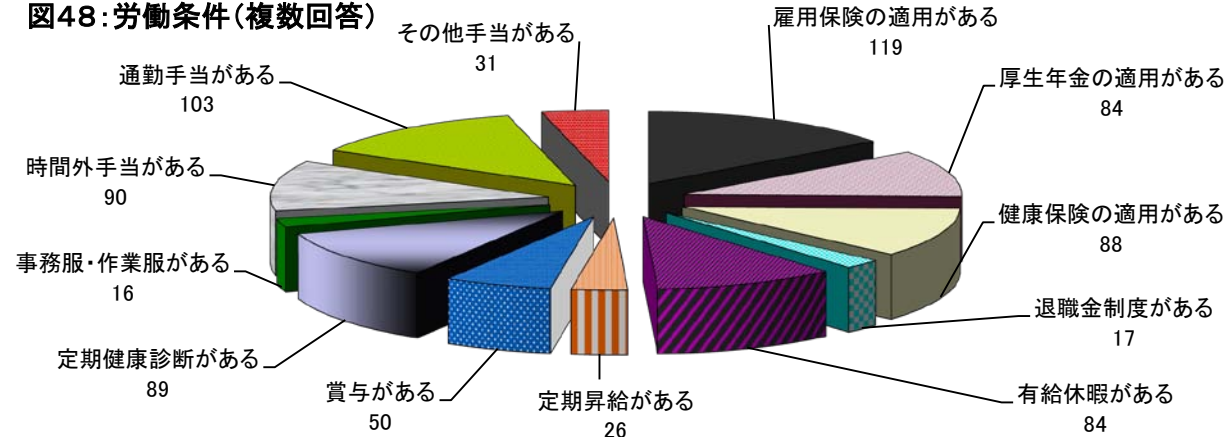
(7)就業規則 (P34 別表2 2)

図47:就業規則



(8)労働条件 (P34 別表2 2)

図48:労働条件(複数回答)



(9) 就業援助制度

・育児休業制度（P35 別表23）

制度が「あり」と回答した事業所は、28社(11.4%)で、取得した人数は10人となっており、すべて女性であった。

・子の看護休暇制度（P35 別表23）

制度が「あり」と回答した事業所は21社(8.6%)で、実際に取得した人は0人だった。

・介護休業制度（P36 別表24）

制度が「あり」と回答した事業所は、25社(10.2%)で、実際に取得したのは7人であり、すべて女性であった。

・事業所内保育施設の整備（P36 別表24）

非正規従業員が利用できる事業所内保育所を設置している事業所は3社(1.2%)であった。

(10) 新港地域内の事業所従業員のための 保育施設について（P34 別表24）

保育施設が必要と回答した事業所は、59社(24.1%)であった。

図49:就業援助制度(非正規)

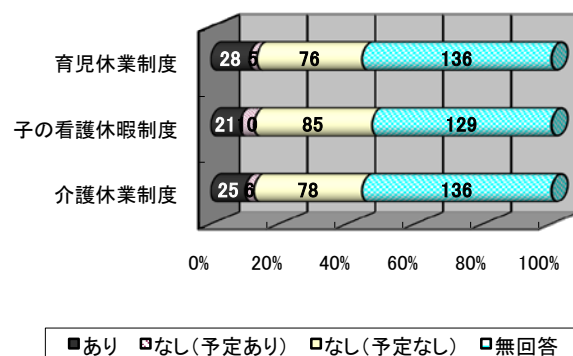


図50:事業所内保育施設の整備

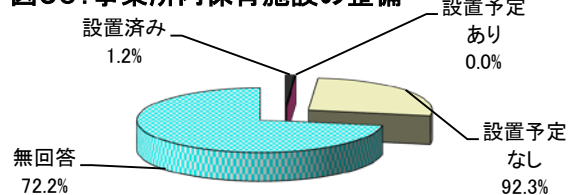
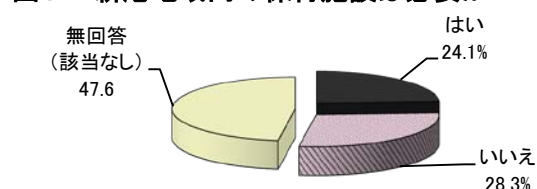


図51:新港地域内の保育施設は必要か

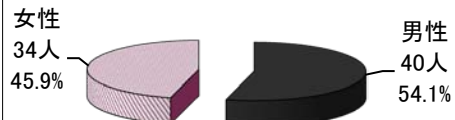


14 派遣社員（P37 別表25）

(1) 社員数

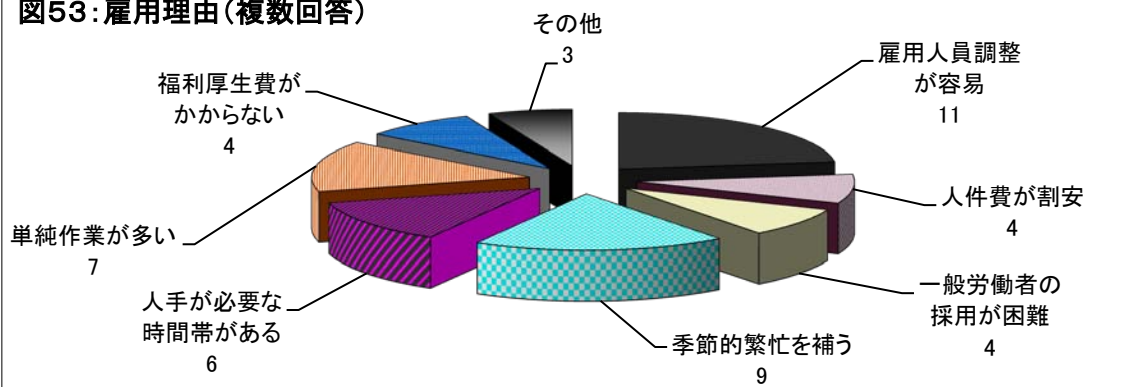
派遣社員を雇用している事業所は32社(13%)で、社員数は男性40人、女性34人の計74人であった。

図52: 派遣社員数



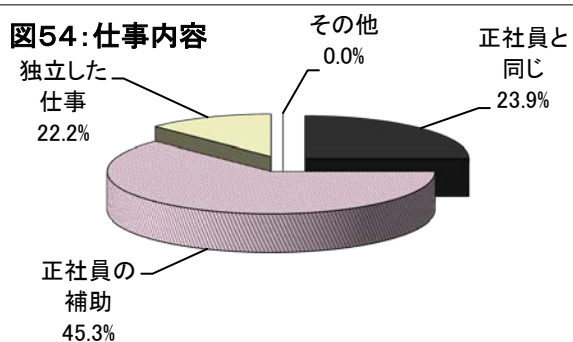
(2) 雇用理由

図53: 雇用理由(複数回答)



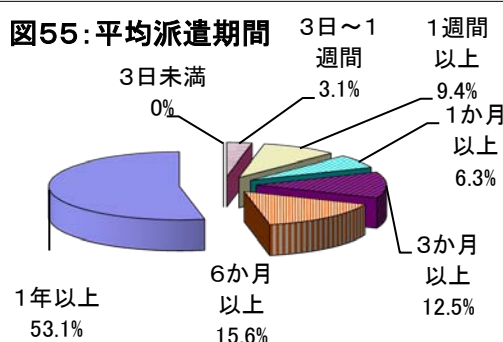
(3) 仕事内容

図54: 仕事内容



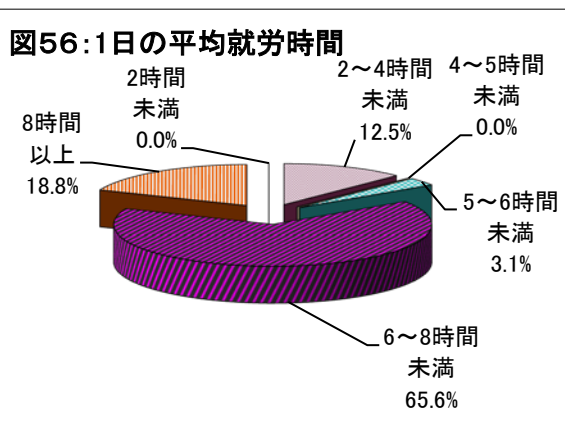
(4) 平均派遣期間

図55: 平均派遣期間



(5) 1日の平均就労時間

図56: 1日の平均就労時間



15 市内事業所の雇用状況等緊急調査

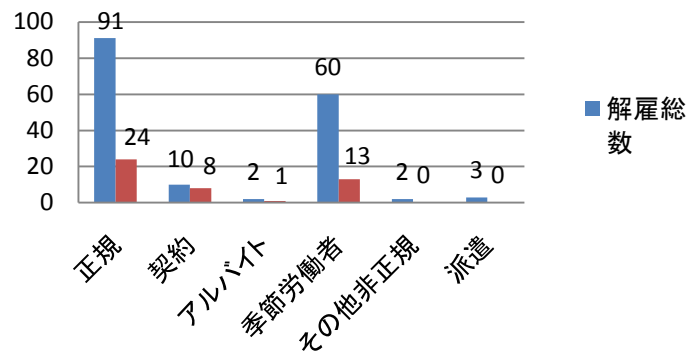
Q1 平成21年3月以降の
事業所都合による解雇数
(P38 別表26)

事業所都合により雇用契約を解
除した件数は168人で、そのうち
石狩市民は46人であった。

Q2 平成21年3月以降の
事業所都合による内定取消
(P39 別表27)

事業所都合により内定を取り消
した事業所はなかった。

図57: 事務所都合による解雇数



Q3 今後の見通しについて (P39 別表27)

図58: 今年度の業績見通し

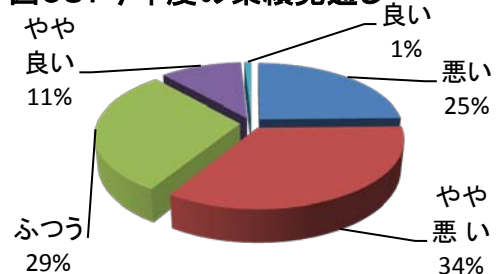


図59: 次年度の業績見通し

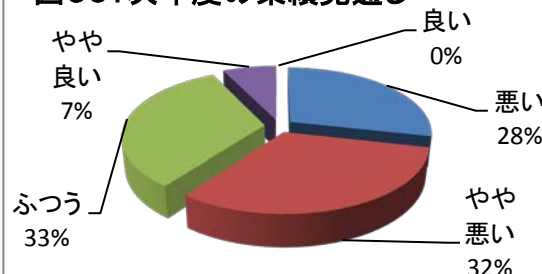
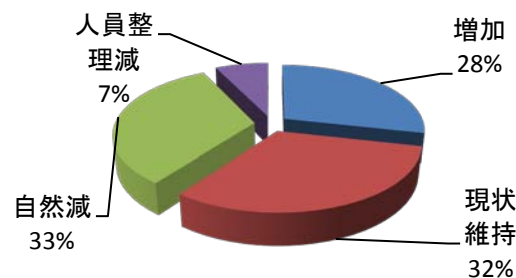
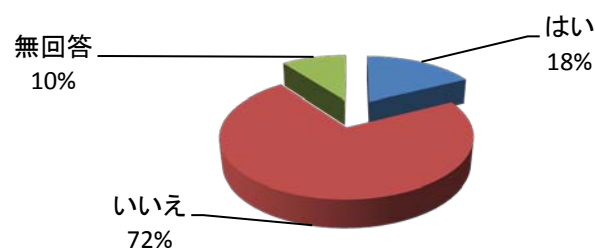


図60: 今後の雇用見通し



Q4 国・道・市などが行っている企業等に対する主な施策に関する詳しい説明を聞きたいか？

図62: 主な施策に関する説明を聞きたいか



別表1:労働組合の組織率・就業規則の有無・各種保険制度の加入状況

【事業所数, ()内は構成比】

			総数	労働組合			就業規則			厚生年金			健康保険						雇用保険			労災保険		
				あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	社会保険	建設国保	健保組合	その他	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
総 計			245	31 (12.7%)	209 (85.3%)	5 (2.0%)	236 (96.3%)	6 (2.4%)	3 (1.2%)	229 (93.5%)	14 (5.7%)	2 (0.8%)	174 (71.0%)	24 (9.8%)	35 (14.3%)	2 (0.8%)	6 (2.4%)	4 (1.6%)	239 (97.6%)	3 (1.2%)	3 (1.2%)	237 (96.7%)	4 (1.6%)	4 (1.6%)
業 別	建 設 業	55	0 (0.0%)	55 (100.0%)	0 (0.0%)	53 (96.4%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)	47 (85.5%)	8 (14.5%)	0 (0.0%)	31 (56.4%)	19 (34.5%)	2 (3.6%)	1 (1.8%)	2 (3.6%)	0 (0.0%)	54 (98.2%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	53 (96.4%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)	
	製 造 業	56	8 (14.3%)	48 (85.7%)	0 (0.0%)	55 (98.2%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	55 (98.2%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	46 (82.1%)	4 (7.1%)	5 (8.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	56 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	56 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	運輸・通信業	24	5 (20.8%)	19 (79.2%)	0 (0.0%)	24 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (91.7%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	16 (66.7%)	0 (0.0%)	6 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	24 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	保険・金融業	5	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	卸・小売業 飲 食 店	42	9 (21.4%)	31 (73.8%)	2 (4.8%)	38 (90.5%)	2 (4.8%)	2 (4.8%)	39 (92.9%)	1 (2.4%)	2 (4.8%)	32 (76.2%)	0 (0.0%)	7 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	2 (4.8%)	38 (90.5%)	2 (4.8%)	2 (4.8%)	38 (90.5%)	2 (4.8%)	2 (4.8%)	
	サービス業	28	1 (3.6%)	27 (96.4%)	0 (0.0%)	27 (96.4%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	28 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (85.7%)	0 (0.0%)	4 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	そ の 他	35	3 (8.6%)	29 (82.9%)	3 (8.6%)	34 (97.1%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	33 (94.3%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	25 (71.4%)	1 (2.9%)	6 (17.1%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	34 (97.1%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	33 (94.3%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	
規 模 別	5～9人	123	13 (10.6%)	108 (87.8%)	2 (1.6%)	115 (93.5%)	5 (4.1%)	3 (2.4%)	111 (90.2%)	10 (8.1%)	2 (1.6%)	84 (68.3%)	17 (13.8%)	15 (12.2%)	0 (0.0%)	5 (4.1%)	2 (1.6%)	118 (95.9%)	2 (1.6%)	3 (2.4%)	117 (95.1%)	3 (2.4%)	3 (2.4%)	
	10～29人	81	9 (11.1%)	71 (87.7%)	1 (1.2%)	80 (98.8%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	77 (95.1%)	4 (4.9%)	0 (0.0%)	60 (74.1%)	7 (8.6%)	11 (13.6%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	80 (98.8%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	80 (98.8%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	
	30～99人	34	8 (23.5%)	24 (70.6%)	2 (5.9%)	34 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (67.6%)	0 (0.0%)	9 (26.5%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	34 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (97.1%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	
	100～299人	7	1 (14.3%)	6 (85.7%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	300人以上	—	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	

(— はデータサンプルなし)

別表2:従業員構成

【単位:人,()内は全従業員数中の構成比】

		全従業員		10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上
総計	男	3,234		16	461	929	822	725	281
	女	1,364		7	268	324	288	355	122
	計	4,598		23	729	1,253	1,110	1,080	403
		(100.0%)		(0.5%)	(15.9%)	(27.3%)	(24.1%)	(23.5%)	(8.8%)
産業別	建設業	男	428	3	41	93	122	104	65
		女	61	0	3	14	13	18	13
		計	489	3	44	107	135	122	78
		(10.6%)		(0.1%)	(1.0%)	(2.3%)	(2.9%)	(2.7%)	(1.7%)
	製造業	男	1,030	7	163	322	238	215	85
		女	350	1	54	65	94	103	33
		計	1,380	8	217	387	332	318	118
		(30.0%)		(0.2%)	(4.7%)	(8.4%)	(7.2%)	(6.9%)	(2.6%)
	運輸・通信業	男	565	1	71	181	157	127	28
		女	48	2	13	11	6	14	2
		計	613	3	84	192	163	141	30
		(13.3%)		(0.1%)	(1.8%)	(4.2%)	(3.5%)	(3.1%)	(0.7%)
	保険・金融業	男	25	0	4	2	12	7	0
		女	10	0	7	2	1	0	0
		計	35	0	11	4	13	7	0
		(0.8%)		(0.0%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.3%)	(0.2%)	(0.0%)
	卸・小売業 飲食店	男	400	2	62	114	111	93	18
		女	95	2	22	42	14	14	1
		計	495	4	84	156	125	107	19
		(10.8%)		(0.1%)	(1.8%)	(3.4%)	(2.7%)	(2.3%)	(0.4%)
	サービス業	男	393	0	54	111	78	91	59
		女	367	1	75	75	64	106	46
		計	760	1	129	186	142	197	105
		(16.5%)		(0.0%)	(2.8%)	(4.0%)	(3.1%)	(4.3%)	(2.3%)
	その他	男	393	3	66	106	104	88	26
		女	433	1	94	115	96	100	27
		計	826	4	160	221	200	188	53
		(18.0%)		(0.1%)	(3.5%)	(4.8%)	(4.3%)	(4.1%)	(1.2%)
規模別	5～9人	男	478	3	53	128	117	123	54
		女	143	1	40	37	24	31	10
		計	621	4	93	165	141	154	64
		(13.5%)		(0.1%)	(2.0%)	(3.6%)	(3.1%)	(3.3%)	(1.4%)
	10～29人	男	1,099	3	126	290	302	264	114
		女	243	0	49	68	44	54	28
		計	1,342	3	175	358	346	318	142
		(29.2%)		(0.1%)	(3.8%)	(7.8%)	(7.5%)	(6.9%)	(3.1%)
	30～99人	男	1,242	9	164	388	315	278	88
		女	268	4	74	85	49	38	18
		計	1,510	13	238	473	364	316	106
		(32.8%)		(0.3%)	(5.2%)	(10.3%)	(7.9%)	(6.9%)	(2.3%)
	100～299人	男	415	1	118	123	88	60	25
		女	710	2	105	134	171	232	66
		計	1,125	3	223	257	259	292	91
		(24.5%)		(0.1%)	(4.8%)	(5.6%)	(5.6%)	(6.4%)	(2.0%)
	300人以上	男	-	-	-	-	-	-	-
		女	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-	-

(- はデータサンプルなし)

別表3:通勤形態

		通勤形態				送 迎 バ ス に つ い て								
						車 輛			運 転 手			燃 料 等		
		自家用車	公共交通機関	送迎バス	その他	自社所有	借上げ	委託業者	社員	委託業者	無記入	自社負担	委託業者	無記入
総 計		3869人	321人	192人	265人	5	1	0	5	0	1	5	0	1
業 別	建 設 業	400人	6人	6人	68人	2	0	0	1	0	1	1	0	1
	製 造 業	1107人	110人	161人	1人	1	1	0	2	0	0	2	0	0
	運輸・通信業	583人	3人	0人	7人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	保険・金融業	5人	23人	0人	4人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸・小売業 飲 食 店	510人	26人	0人	42人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	553人	118人	0人	89人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	711人	35人	25人	54人	2	0	0	2	0	0	2	0	0
規 模 別	10人未満	531人	32人	1人	59人	1	0	0	0	0	1	0	0	1
	10～29人	1105人	103人	12人	88人	1	1	0	2	0	0	2	0	0
	30～99人	1437人	87人	43人	24人	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	100～299人	796人	99人	136人	94人	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(― はデータサンプルなし)

別表4: 初任給

【単位:円】

		男 性			女 性		
		高 卒	短大・高専卒	大 卒	高 卒	短大・高専卒	大 卒
総 計		152,282	162,555	179,932	144,130	154,558	174,086
産 業 別	建 設 業	156,271	168,688	184,775	141,933	153,222	175,140
	製 造 業	156,291	160,922	182,056	148,249	154,575	172,495
	運輸・通信業	155,392	171,299	181,637	149,882	164,728	181,717
	保険・金融業	131,500	143,750	174,250	131,500	143,750	174,250
	卸・小売業 飲 食 店	153,408	165,409	182,777	148,029	156,711	178,709
	サービス業	139,800	151,858	168,231	131,071	150,442	160,389
	そ の 他	150,937	163,707	176,723	143,867	154,684	174,549
規 模 別	5～9人	153,739	165,841	181,333	145,152	155,677	175,142
	10～29人	152,520	162,456	179,105	144,050	153,801	175,954
	30～99人	148,419	154,521	177,057	140,730	150,995	166,102
	100～299人	156,333	170,333	192,333	156,333	170,333	192,333
	300人以上	-	-	-	-	-	-

(— はデータサンプルなし)

別表5: 一時金

【事業所数、()内は構成比】

		夏期手当			年末手当			決算手当		
		あり	支給 割合 (月数)	なし	あり	支給 割合 (月数)	なし	あり	支給 割合 (月数)	なし
総 計		150 (61.2%)	1.40	95 (38.8%)	159 (64.9%)	1.80	86 (35.1%)	26 (10.6%)	1.10	219 (89.4%)
産 業 別	建 設 業	21 (38.2%)	1.20	34 (61.8%)	23 (41.8%)	1.90	32 (58.2%)	3 (5.5%)	1.00	52 (94.5%)
	製 造 業	32 (57.1%)	1.30	24 (42.9%)	34 (60.7%)	1.70	22 (39.3%)	5 (8.9%)	1.80	51 (91.1%)
	運輸・通信業	11 (45.8%)	1.40	13 (54.2%)	12 (50.0%)	1.50	12 (50.0%)	1 (4.2%)	1.00	23 (95.8%)
	保険・金融業	4 (80.0%)	1.80	1 (20.0%)	4 (80.0%)	2.00	1 (20.0%)	2 (40.0%)	1.00	3 (60.0%)
	卸・小売業 飲 食 店	30 (71.4%)	1.40	12 (28.6%)	31 (73.8%)	1.80	11 (26.2%)	3 (7.1%)	0.60	39 (92.9%)
	サービス業	22 (78.6%)	1.60	6 (21.4%)	24 (85.7%)	2.10	4 (14.3%)	2 (7.1%)	1.50	26 (92.9%)
	そ の 他	30 (85.7%)	1.50	5 (14.3%)	31 (88.6%)	1.90	4 (11.4%)	10 (28.6%)	0.90	25 (71.4%)
規 模 別	5～9人	67 (54.5%)	1.40	56 (45.5%)	73 (59.3%)	1.80	50 (40.7%)	13 (10.6%)	1.20	110 (89.4%)
	10～29人	52 (64.2%)	1.40	29 (35.8%)	54 (66.7%)	1.80	27 (33.3%)	7 (8.6%)	1.00	74 (91.4%)
	30～99人	25 (73.5%)	1.40	9 (26.5%)	26 (76.5%)	1.80	8 (23.5%)	4 (11.8%)	1.30	30 (88.2%)
	100～299人	6 (85.7%)	1.60	1 (14.3%)	6 (85.7%)	2.00	1 (14.3%)	2 (28.6%)	0.40	5 (71.4%)
	300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-

別表6:燃料手当

【事業所数, ()内は構成比】

		あり	年 額(単位:円)			灯油換算(単位:リットル)			なし
			世帯主	準世帯主	その他	世帯主	準世帯主	その他	
総 計		116 (47.3%)	104,666	58,430	40,484	1,797	975	590	129 (52.7%)
産 業 別	建 設 業	15 (27.3%)	93,547	44,591	27,800	1,550	500	-	40 (72.7%)
	製 造 業	30 (53.6%)	109,143	62,626	41,335	1,800	922	597	26 (46.4%)
	運輸・通信業	9 (37.5%)	88,889	51,014	37,775	1,733	1,133	800	15 (62.5%)
	保険・金融業	2 (40.0%)	108,000	50,400	21,600	1,667	800	400	3 (60.0%)
	卸・小売業 飲 食 店	21 (50.0%)	114,357	62,000	41,057	2,040	1,117	569	21 (50.0%)
	サービス業	20 (71.4%)	101,780	57,361	41,298	1,960	1,086	617	8 (28.6%)
	そ の 他	19 (54.3%)	105,821	61,859	46,179	1,360	728	750	16 (45.7%)
規 模 別	5～9人	60 (44.8%)	108,141	56,653	46,204	2,030	1,034	609	74 (55.2%)
	10～29人	51 (58.0%)	104,016	59,575	38,764	1,773	929	610	37 (42.0%)
	30～99人	21 (55.3%)	91,447	55,287	32,708	1,825	925	517	17 (44.7%)
	100～299人	6 (85.7%)	118,500	70,500	38,583	2,000	1,000	500	1 (14.3%)
	300人以上	- -	-	-	-	-	-	-	- -

(— はデータサンプルなし)

別表7:家族手当

【事業所数, ()内は構成比】

		あり	支給月額(単位:円)				なし
			配偶者	第1子	第2子	第3子	
総 計		145 (59.2%)	11,214	4,370	3,812	3,602	100 (40.8%)
産 業 別	建 設 業	20 (36.4%)	10,050	3,669	3,611	3,233	35 (63.6%)
	製 造 業	42 (75.0%)	11,967	5,076	4,171	4,048	14 (25.0%)
	運輸・通信業	14 (58.3%)	9,750	3,823	3,192	2,773	10 (41.7%)
	保険・金融業	4 (80.0%)	20,750	2,000	2,000	3,000	1 (20.0%)
	卸・小売業 飲 食 店	24 (57.1%)	11,208	4,341	4,190	3,917	18 (42.9%)
	サービス業	20 (71.4%)	10,850	4,625	4,125	3,816	8 (28.6%)
	そ の 他	21 (60.0%)	10,333	4,195	3,400	3,147	14 (40.0%)
規 模 別	5～9人	61 (49.6%)	11,992	5,152	4,304	4,326	62 (50.4%)
	10～29人	54 (66.7%)	11,706	3,758	3,460	3,011	27 (33.3%)
	30～99人	23 (67.6%)	8,804	3,881	3,400	3,278	11 (32.4%)
	100～299人	7 (100.0%)	8,571	4,214	3,786	3,786	0 (0.0%)
	300人以上	- -	-	-	-	-	- -

別表8:住宅手当

【事業所数, ()内は構成比】

		あり	支給月額(単位:円)			なし
			持ち家	借家	その他	
総 計		118 (48.2%)	17,173	17,524	12,178	127 (51.8%)
産 業 別	建 設 業	17 (30.9%)	20,500	17,727	14,088	38 (69.1%)
	製 造 業	30 (53.6%)	21,560	17,027	13,971	26 (46.4%)
	運輸・通信業	9 (37.5%)	11,357	13,083	9,500	15 (62.5%)
	保険・金融業	4 (80.0%)	7,000	20,167	2,000	1 (20.0%)
	卸・小売業 飲 食 店	24 (57.1%)	19,425	23,184	13,564	18 (42.9%)
	サービス業	14 (50.0%)	17,154	18,083	10,667	14 (50.0%)
	そ の 他	20 (57.1%)	9,200	11,767	5,926	15 (42.9%)
規 模 別	5～9人	49 (39.8%)	17,878	20,773	12,447	74 (60.2%)
	10～29人	43 (53.1%)	17,364	16,394	13,010	38 (46.9%)
	30～99人	21 (61.8%)	16,158	15,173	11,867	13 (38.2%)
	100～299人	5 (71.4%)	14,000	12,000	5,000	2 (28.6%)
	300人以上	- -	-	-	-	- -

(— はデータサンプルなし)

別表9:通勤手当

【事業所数, ()内は構成比】

		あり	実費支給	定額支給	その他	なし
総 計		189 (77.1%)	65	85	39	56 (22.9%)
産 業 別	建 設 業	32 (58.2%)	8	21	3	23 (41.8%)
	製 造 業	50 (89.3%)	16	22	12	6 (10.7%)
	運輸・通信業	18 (75.0%)	5	8	5	6 (25.0%)
	保険・金融業	5 (100.0%)	4	1	0	0 (0.0%)
	卸・小売業 飲 食 店	32 (76.2%)	17	10	5	10 (23.8%)
	サービス業	26 (92.9%)	8	13	5	2 (7.1%)
	そ の 他	26 (74.3%)	7	10	9	9 (25.7%)
規 模 別	5～9人	89 (72.4%)	32	42	15	34 (27.6%)
	10～29人	63 (77.8%)	21	28	14	18 (22.2%)
	30～99人	30 (88.2%)	10	11	9	4 (11.8%)
	100～299人	7 (100.0%)	2	4	1	0 (0.0%)
	300人以上	- -	-	-	-	- -

別表10: 定年制度・高齢者雇用安定法の改正・退職金制度

【事業所数, ()内は構成比】

		定年制度				高齢者雇用安定法の改正について				退職金制度								
		あり	平均年齢 (歳)	なし	無回答	定 年 引 き 上 げ 6 5 歳 ま で	継 続 雇 用 制 度 の 導 入	定 年 制 廃 止	無 回 答	あり	退職金制度の内容(複数回答)						なし	無回答
											自 社 制 度	中 小 企 業 退 職 金 制 度	建 設 業 退 職 金 制 度	特 定 退 職 金 制 度	企 業 年 金 等	そ の 他		
総 計		198 (80.8%)	60.9	37 (15.1%)	10 (4.1%)	22 (9.0%)	151 (61.6%)	13 (5.3%)	60 (24.5%)	201 (82.0%)	82	92	19	11	29	21	38 (15.5%)	6 (2.4%)
産 業 別	建 設 業	39 (70.9%)	61.8	12 (21.8%)	4 (7.3%)	7 (12.7%)	21 (38.2%)	6 (10.9%)	21 (38.2%)	41 (74.5%)	11	21	18	2	2	2	11 (20.%)	3 (5.5%)
	製 造 業	47 (83.9%)	60.7	9 (16.1%)	0 (.)	5 (8.9%)	38 (67.9%)	1 (1.8%)	13 (23.2%)	45 (80.4%)	20	24	1	4	7	4	11 (19.6%)	0 (.)
	運輸・通信業	16 (66.7%)	60.9	6 (25.%)	2 (8.3%)	2 (8.3%)	15 (62.5%)	3 (12.5%)	4 (16.7%)	16 (66.7%)	8	8	0	0	2	0	7 (29.2%)	1 (4.2%)
	保険・金融業	5 (11.9%)	60.0	0 (0.0%)	0 (.)	0 (.)	3 (7.1%)	0 (.)	2 (4.8%)	5 (11.9%)	1	0	0	0	3	2	0 (0.0%)	0 (.)
	卸・小売業 飲 食 店	37 (88.1%)	60.7	3 (7.1%)	2 (4.8%)	4 (9.5%)	28 (66.7%)	2 (4.8%)	8 (19.%)	38 (90.5%)	18	17	0	2	10	3	3 (7.1%)	1 (2.4%)
	サービス業	26 (92.9%)	60.9	2 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (78.6%)	1 (3.6%)	5 (17.9%)	26 (92.9%)	13	12	0	0	1	5	2 (7.1%)	0 (0.0%)
	そ の 他	28 (80.0%)	60.3	5 (14.3%)	2 (5.7%)	4 (11.4%)	24 (68.6%)	0 (0.0%)	7 (20.0%)	30 (85.7%)	11	10	0	3	4	5	4 (11.4%)	1 (2.9%)
規 模 別	5～9人	93 (75.6%)	60.9	25 (20.3%)	5 (4.1%)	14 (11.4%)	62 (50.4%)	7 (5.7%)	40 (32.5%)	97 (78.9%)	32	48	14	5	11	9	22 (17.9%)	4 (3.3%)
	10～29人	67 (82.7%)	61.0	10 (12.3%)	4 (4.9%)	5 (6.2%)	56 (69.1%)	6 (7.4%)	15 (18.5%)	68 (84.0%)	31	29	4	3	11	9	12 (14.8%)	1 (1.2%)
	30～99人	31 (91.2%)	60.6	2 (5.9%)	1 (2.9%)	3 (8.8%)	27 (79.4%)	0 (0.0%)	4 (11.8%)	30 (88.2%)	16	12	1	3	6	2	3 (8.8%)	1 (2.9%)
	100～299人	7 (100.0%)	60.7	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (85.7%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	6 (85.7%)	3	3	0	0	1	1	1 (14.3%)	0 (0.0%)
	300人以上	- -	-	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-	-	-	-	-	-	- -	- -

(- はデータサンプルなし)

別表11：週休2日制度の実施状況・祝祭日・各種休暇状況

【事業所数、（ ）内は構成比】

		週休2日制度の実施状況									祝祭日			各種休暇状況					
		あり	実施形態					なし	実施予定		全部休日	一部休日	無休	年末年始		ゴールデンウィーク		夏期休暇	
			完全	月3回以上	隔週	月2回以下	その他		予定あり	予定なし				あり	なし	あり	なし	あり	なし
総 計		200 (85.1%)	67 (33.5%)	21 (10.5%)	34 (17.0%)	31 (15.5%)	47 (23.5%)	35 (14.9%)	13 (37.1%)	22 (62.9%)	169 (71.0%)	55 (23.1%)	14 (5.9%)	217 (89.7%)	25 (10.3%)	152 (63.1%)	89 (36.9%)	158 (66.1%)	81 (33.9%)
産 業 別	建 設 業	36 (73.5%)	10 (27.8%)	2 (5.6%)	5 (13.9%)	7 (19.4%)	12 (33.3%)	13 (26.5%)	5 (38.5%)	8 (61.5%)	26 (53.1%)	22 (44.9%)	5 (10.2%)	51 (104.1%)	4 (8.2%)	40 (81.6%)	15 (30.6%)	35 (71.4%)	20 (40.8%)
	製 造 業	47 (85.5%)	15 (31.9%)	6 (12.8%)	11 (23.4%)	6 (12.8%)	9 (19.1%)	8 (16.3%)	3 (37.5%)	5 (62.5%)	48 (87.3%)	6 (10.9%)	1 (1.8%)	52 (94.5%)	4 (7.3%)	38 (69.1%)	18 (32.7%)	43 (78.2%)	13 (23.6%)
	運輸・通信業	19 (82.6%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	7 (36.8%)	4 (17.4%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	13 (56.5%)	8 (34.8%)	1 (4.3%)	21 (91.3%)	3 (13.0%)	13 (56.5%)	11 (47.8%)	9 (39.1%)	15 (65.2%)
	保険・金融業	5 (12.2%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)	3 (7.3%)	2 (4.9%)	3 (7.3%)	2 (4.9%)	3 (7.3%)
	卸・小売業 飲 食 店	39 (95.1%)	15 (38.5%)	5 (12.8%)	5 (12.8%)	5 (12.8%)	9 (23.1%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	31 (75.6%)	5 (12.2%)	5 (12.2%)	34 (82.9%)	6 (14.6%)	23 (56.1%)	17 (41.5%)	29 (70.7%)	11 (26.8%)
	サービス業	24 (88.9%)	7 (29.2%)	2 (8.3%)	4 (16.7%)	7 (29.2%)	4 (16.7%)	3 (11.1%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	17 (63.0%)	8 (29.6%)	2 (7.4%)	24 (88.9%)	3 (11.1%)	16 (59.3%)	11 (40.7%)	17 (63.0%)	10 (37.0%)
	そ の 他	30 (85.7%)	12 (40.0%)	4 (13.3%)	5 (16.7%)	3 (10.0%)	6 (20.0%)	5 (14.3%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	29 (82.9%)	6 (17.1%)	0 (0.0%)	33 (94.3%)	2 (5.7%)	20 (57.1%)	14 (40.0%)	23 (65.7%)	9 (25.7%)
規 模 別	5～9人	90 (75.6%)	34 (37.8%)	5 (5.6%)	19 (21.1%)	11 (12.2%)	21 (23.3%)	29 (24.4%)	9 (31.0%)	20 (69.0%)	81 (68.1%)	27 (22.7%)	10 (8.4%)	104 (87.4%)	16 (13.4%)	77 (64.7%)	42 (35.3%)	79 (66.4%)	39 (32.8%)
	10～29人	72 (93.5%)	19 (26.4%)	11 (15.3%)	9 (12.5%)	16 (22.2%)	17 (23.6%)	5 (6.5%)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	60 (77.9%)	18 (23.4%)	2 (2.6%)	74 (96.1%)	7 (9.1%)	52 (67.5%)	29 (37.7%)	54 (70.1%)	26 (33.8%)
	30～99人	31 (96.9%)	9 (29.0%)	5 (16.1%)	6 (19.4%)	3 (9.7%)	8 (25.8%)	1 (3.1%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	22 (68.8%)	9 (28.1%)	2 (6.3%)	32 (100.0%)	2 (6.3%)	18 (56.3%)	16 (50.0%)	19 (59.4%)	15 (46.9%)
	100～299人	7 (100.0%)	5 (71.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	6 (85.7%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)	2 (28.6%)	6 (85.7%)	1 (14.3%)
	300人以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

別表12: 年次有給休暇

【事業所数, ()内は構成比】

		年次有給休暇									
		1人平均付与日数					1人平均取得日数				
		10日未満	10日～15日	16日～20日	21日以上	無回答	10日未満	10日～15日	16日～20日	21日以上	無回答
総 計		23 (9.4%)	57 (23.3%)	93 (38.%)	35 (14.3%)	37 (15.1%)	128 (52.2%)	54 (22.%)	15 (6.1%)	4 (1.6%)	44 (18.%)
産 業 別	建 設 業	12 (21.8%)	13 (23.6%)	9 (16.4%)	6 (10.9%)	15 (27.3%)	23 (41.8%)	12 (21.8%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)	18 (32.7%)
	製 造 業	3 (5.4%)	11 (19.6%)	28 (50.0%)	6 (10.7%)	8 (14.3%)	26 (46.4%)	18 (32.1%)	5 (8.9%)	0 (0.0%)	7 (12.5%)
	運輸・通信業	5 (20.8%)	3 (12.5%)	13 (54.2%)	1 (4.2%)	2 (8.3%)	17 (70.8%)	3 (12.5%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	3 (12.5%)
	保険・金融業	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	卸・小売業 飲 食 店	1 (2.4%)	6 (14.3%)	19 (45.2%)	10 (23.8%)	6 (14.3%)	23 (54.8%)	5 (11.9%)	2 (4.8%)	2 (4.8%)	10 (23.8%)
	サービス業	2 (7.1%)	11 (39.3%)	9 (32.1%)	6 (21.4%)	0 (0.0%)	15 (53.6%)	9 (32.1%)	2 (7.1%)	1 (3.6%)	1 (3.6%)
	そ の 他	0 (0.0%)	12 (34.3%)	13 (37.1%)	5 (14.3%)	5 (14.3%)	20 (57.1%)	6 (17.1%)	4 (11.4%)	0 (0.0%)	5 (14.3%)
規 模 別	5～9人	15 (12.2%)	27 (22.0%)	38 (30.9%)	16 (13.0%)	27 (22.0%)	60 (48.8%)	21 (17.1%)	7 (5.7%)	3 (2.4%)	32 (26.0%)
	10～29人	7 (8.6%)	22 (27.2%)	32 (39.5%)	13 (16.0%)	7 (8.6%)	45 (55.6%)	23 (28.4%)	6 (7.4%)	0 (0.0%)	7 (8.6%)
	30～99人	1 (2.9%)	5 (14.7%)	20 (58.8%)	5 (14.7%)	3 (8.8%)	17 (50.0%)	9 (26.5%)	2 (5.9%)	1 (2.9%)	5 (14.7%)
	100～299人	0 (0.0%)	3 (42.9%)	3 (42.9%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	6 (85.7%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	300人以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

別表13: 福利厚生制度

【事業所数, ()内は構成比】

	資金貸付制度		慶弔見舞金制度		健康診断		福利厚生制度		レクリエーション		財形制度	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
総 計	55 (22.4%)	190 (77.6%)	195 (79.6%)	50 (20.4%)	211 (86.1%)	34 (13.9%)	29 (11.8%)	216 (88.2%)	62 (25.3%)	183 (74.7%)	67 (27.3%)	178 (72.7%)
建 設 業	10 (18.2%)	45 (81.8%)	38 (69.1%)	17 (30.9%)	46 (83.6%)	9 (16.4%)	1 (1.8%)	54 (98.2%)	9 (16.4%)	46 (83.6%)	5 (9.1%)	50 (90.9%)
製 造 業	5 (8.9%)	51 (91.1%)	48 (85.7%)	8 (14.3%)	52 (92.9%)	4 (7.1%)	9 (16.1%)	47 (83.9%)	16 (28.6%)	40 (71.4%)	19 (33.9%)	37 (66.1%)
運輸・通信業	4 (16.7%)	20 (83.3%)	19 (79.2%)	5 (20.8%)	18 (75.0%)	6 (25.0%)	5 (20.8%)	19 (79.2%)	7 (29.2%)	17 (70.8%)	6 (25.0%)	18 (75.0%)
保険・金融業	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)	2 (40.0%)	3 (60.0%)
卸・小売業 飲 食 店	14 (33.3%)	28 (66.7%)	35 (83.3%)	7 (16.7%)	35 (83.3%)	7 (16.7%)	7 (16.7%)	35 (83.3%)	12 (28.6%)	30 (71.4%)	18 (42.9%)	24 (57.1%)
サービス業	9 (32.1%)	19 (67.9%)	22 (78.6%)	6 (21.4%)	26 (92.9%)	2 (7.1%)	2 (7.1%)	26 (92.9%)	8 (28.6%)	20 (71.4%)	8 (28.6%)	20 (71.4%)
そ の 他	8 (22.9%)	27 (77.1%)	28 (80.0%)	7 (20.0%)	29 (82.9%)	6 (17.1%)	3 (8.6%)	32 (91.4%)	9 (25.7%)	26 (74.3%)	9 (25.7%)	26 (74.3%)

別表14: 所定労働時間・時間外労働時間・労働時間短縮のための取り組み

【事業所数, ()内は構成比】

		所定労働時間		時間外労働時間		労働時間短縮のための取り組み(複数回答)							
		1 日	1 週	あり	年間平均時間 (1人あたり)	なし	週 休 2 日 制 の 実 施	休 日 の 増 加	年 休 の 取 得 促 進	所 定 労 働 時 間 の 短 縮	時 間 外 労 働 時 間 の 削 減	そ の 他	な し
総 計		7:43	40:07	139 (56.7%)	14:55	106 (43.3%)	48	27	48	20	97	14	20
産 業 別	建 設 業	7:42	41:15	25 (45.5%)	85:20	30 (54.5%)	7	11	6	3	18	7	3
	製 造 業	7:45	40:30	41 (73.2%)	146:56	15 (26.8%)	11	4	12	1	29	1	5
	運輸・通信業	7:40	40:06	16 (66.7%)	247:35	8 (33.3%)	2	3	4	3	13	2	2
	保険・金融業	7:40	37:52	4 (80.0%)	125:48	1 (20.0%)	1	0	1	0	3	0	0
	卸・小売業 飲 食 店	7:49	40:08	16 (38.1%)	69:57	26 (61.9%)	13	5	9	6	14	0	5
	サービス業	7:39	39:30	17 (60.7%)	59:44	11 (39.3%)	6	3	10	5	11	1	1
	そ の 他	7:39	38:18	20 (57.1%)	82:48	15 (42.9%)	8	1	6	2	9	3	4
規 模 別	5～9人	7:42	40:51	59 (48.0%)	77:59	64 (52.0%)	25	10	21	10	47	6	10
	10～29人	7:44	39:16	49 (60.5%)	116:01	32 (39.5%)	14	14	14	7	27	6	6
	30～99人	7:45	40:07	26 (76.5%)	155:24	8 (23.5%)	6	2	10	3	19	2	3
	100～299人	7:25	37:40	5 (71.4%)	108:48	2 (28.6%)	3	1	3	0	4	0	1
	300人以上	-	-	- -	-	- -	-	-	-	-	-	-	-

別表15:労働力状況・新規学卒者の採用状況(平成20年度)

		新 規 採用者数	障がい者数	離職者数	障がい者数	未採用の理由				
						現状維持	業績不振	経営の 合理化	その他	無回答
総 計		334人	0人	378人	0人	114	12	14	12	104
産 業 別	建 設 業	18人	0人	48人	0人	31	8	4	1	19
	製 造 業	80人	0人	112人	0人	29	0	1	0	26
	運輸・通信業	13人	0人	14人	0人	10	1	4	1	9
	保険・金融業	2人	0人	1人	0人	2	0	0	1	2
	卸・小売業 飲食店	36人	0人	23人	0人	15	0	1	3	24
	サービス業	88人	0人	87人	0人	9	3	3	1	12
	そ の 他	97人	0人	93人	0人	18	0	1	5	12
規 模 別	5～9人	47人	0人	50人	0人	67	8	9	5	42
	10～29人	68人	0人	66人	0人	41	4	1	5	33
	30～99人	103人	0人	154人	0人	5	0	4	2	23
	100～299人	116人	0人	108人	0人	1	0	0	0	6
	300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-

☆新規学卒者採用状況(平成20年度)

		高 卒		短大・高専卒		大 卒	
		男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性
総 計		35人	6人	20人	10人	8人	3人
産 業 別	建 設 業	14人	2人	1人	0人	0人	0人
	製 造 業	14人	0人	5人	0人	2人	1人
	運輸・通信業	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	保険・金融業	0人	0人	0人	0人	0人	1人
	卸・小売業 飲 食 店	6人	2人	3人	0人	2人	1人
	サービス業	0人	1人	9人	6人	0人	0人
	そ の 他	1人	1人	2人	4人	4人	0人
規 模 別	5～9人	1人	0人	2人	0人	0人	0人
	10～29人	21人	2人	7人	1人	3人	2人
	30～99人	12人	3人	5人	2人	5人	0人
	100～299人	1人	1人	6人	7人	0人	1人
	300人以上	-	-	-	-	-	-

別表16:労働力状況・新規学卒者の採用状況(平成22年度)

		新規採用 予定者数	障がい者数	離職 予定者数	障がい者数	採用予定なしの理由				
						現状維持	業績不振	経営の 合理化	その他	無回答
総 計		123人	0人	117人	0人	141	13	9	9	81
産 業 別	建 設 業	16人	0人	2人	0人	34	5	3	1	18
	製 造 業	24人	0人	83人	0人	38	2	0	1	14
	運輸・通信業	13人	0人	5人	0人	15	2	3	1	5
	保険・金融業	1人	0人	0人	0人	3	0	0	1	1
	卸・小売業 飲食店	12人	0人	2人	0人	19	0	2	0	21
	サービス業	35人	0人	8人	0人	16	4	0	2	7
	そ の 他	22人	0人	17人	0人	16	0	1	3	15
規 模 別	5～9人	25人	0人	人	0人	78	7	6	4	35
	10～29人	29人	0人	8人	0人	48	4	0	3	27
	30～99人	20人	0人	90人	0人	14	2	3	2	14
	100～299人	49人	0人	19人	0人	1	0	0	0	5
	300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-

☆新規学卒者採用予定(平成22年度)

		高 卒		短大・高専卒		大 卒	
		男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性
総 計		16人	8人	15人	14人	7人	10人
産 業 別	建 設 業	3人	0人	3人	1人	0人	0人
	製 造 業	7人	6人	4人	1人	1人	0人
	運輸・通信業	0人	0人	1人	0人	0人	0人
	保険・金融業	0人	0人	0人	0人	1人	0人
	卸・小売業 飲 食 店	3人	0人	3人	0人	3人	0人
	サービス業	0人	1人	3人	9人	2人	8人
	そ の 他	3人	1人	1人	3人	0人	2人
規 模 別	5～9人	7人	0人	1人	0人	3人	0人
	10～29人	5人	5人	1人	3人	5人	2人
	30～99人	4人	2人	4人	0人	1人	0人
	100～299人	0人	4人	5人	10人	2人	8人
	300人以上	-	-	-	-	-	-

別表17:新規学卒採用者の離職状況

【事業所数,()内は構成比】

		総数	高卒									高専・短大・大卒								
			1年目で離職			2年目で離職			3年目で離職			1年目で離職			2年目で離職			3年目で離職		
			0人	1 ～ 4人	5人以上	0人	1 ～ 4人	5人以上	0人	1 ～ 4人	5人以上	0人	1 ～ 4人	5人以上	0人	1 ～ 4人	5人以上	0人	1 ～ 4人	5人以上
総計		245	235 (95.9%)	10 (4.1%)	0 (0.0%)	237 (96.7%)	8 (3.3%)	0 (0.0%)	237 (96.7%)	8 (3.3%)	0 (0.0%)	235 (95.9%)	10 (4.1%)	0 (0.0%)	236 (96.3%)	9 (3.7%)	0 (0.0%)	239 (97.6%)	6 (2.4%)	0 (0.0%)
産業別	建設業	55	54 (98.2%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	55 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	55 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	54 (98.2%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	55 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	54 (98.2%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)
	製造業	56	52 (92.9%)	4 (7.1%)	0 (0.0%)	53 (94.6%)	3 (5.4%)	0 (0.0%)	52 (92.9%)	4 (7.1%)	0 (0.0%)	53 (94.6%)	3 (5.4%)	0 (0.0%)	53 (94.6%)	3 (5.4%)	0 (0.0%)	54 (96.4%)	2 (3.6%)	0 (0.0%)
	運輸・通信業	24	23 (95.8%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	23 (95.8%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	22 (91.7%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	24 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	保険・金融業	5	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	卸・小売業 飲食店	42	41 (97.6%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	41 (97.6%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	42 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41 (97.6%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	41 (97.6%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	42 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	サービス業	28	26 (92.9%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	26 (92.9%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	27 (96.4%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	26 (92.9%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	26 (92.9%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	27 (96.4%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)
	その他	35	34 (97.1%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	34 (97.1%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	34 (97.1%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	32 (91.4%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	32 (91.4%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	33 (94.3%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)
規模別	5～9人	123	122 (99.2%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	122 (99.2%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	121 (98.4%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	121 (98.4%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	123 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	122 (99.2%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
	10～29人	81	77 (95.1%)	4 (4.9%)	0 (0.0%)	78 (96.3%)	3 (3.7%)	0 (0.0%)	78 (96.3%)	3 (3.7%)	0 (0.0%)	78 (96.3%)	3 (3.7%)	0 (0.0%)	78 (96.3%)	3 (3.7%)	0 (0.0%)	80 (98.8%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)
	30～99人	34	30 (88.2%)	4 (11.8%)	0 (0.0%)	30 (88.2%)	4 (11.8%)	0 (0.0%)	31 (91.2%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)	31 (91.2%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)	30 (88.2%)	4 (11.8%)	0 (0.0%)	31 (91.2%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)
	100～299人	7	6 (85.7%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	6 (85.7%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)
	300人以上	-	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

別表18:育児休業制度・子の看護休暇制度

【事業所数, ()内は構成比】

		育児休業制度										子の看護休暇制度												
		あり	取得人数		平均取得期間				なし	実施予定		無回答	あり	取得人数		平均取得期間					なし	実施予定		無回答
			男性	女性	2ヶ月以内	3ヶ月以内	6ヶ月未満	1年以上		予定あり	予定なし			男性	女性	1日	2日	3日	4日	5日		予定あり	予定なし	
総 計		139 (56.7%)	0人	42人	2	4	11	2	69 (28.2%)	9	60	37 (15.1%)	82 (33.5%)	3人	23人	0	0	1	2	0	103 (42.%)	12	91	60 (24.5%)
産 業 別	建 設 業	18 (32.7%)	0人	0人	0	0	0	0	19 (34.5%)	1	18	18 (32.7%)	9 (16.4%)	0人	0人	0	0	0	0	0	27 (49.1%)	4	23	19 (34.5%)
	製 造 業	35 (62.5%)	0人	7人	0	1	2	1	17 (30.4%)	2	15	4 (7.1%)	24 (42.9%)	2人	0人	0	0	0	1	0	21 (37.5%)	2	19	11 (19.6%)
	運輸・通信業	13 (54.2%)	0人	0人	0	0	0	0	7 (29.2%)	2	5	4 (16.7%)	5 (20.8%)	0人	0人	0	0	0	0	0	11 (45.8%)	2	9	8 (33.3%)
	保険・金融業	5 (100.0%)	0人	0人	0	0	0	0	0 (0.0%)	0	0	0 (0.0%)	3 (60.0%)	0人	0人	0	0	0	0	0	2 (40.0%)	0	2	0 (0.0%)
	卸・小売業 飲 食 店	27 (64.3%)	0人	3人	0	1	2	0	10 (23.8%)	1	9	5 (11.9%)	17 (40.5%)	0人	6人	0	0	0	0	0	13 (31.0%)	1	12	12 (28.6%)
	サービス業	16 (57.1%)	0人	23人	1	0	4	1	10 (35.7%)	3	7	2 (7.1%)	6 (21.4%)	0人	0人	0	0	0	0	0	18 (64.3%)	2	16	4 (14.3%)
	そ の 他	25 (71.4%)	0人	9人	1	2	3	0	6 (17.1%)	0	6	4 (11.4%)	18 (51.4%)	1人	17人	0	0	1	1	0	11 (31.4%)	1	10	6 (17.1%)
規 模 別	5～9人	56 (45.5%)	0人	5人	0	2	1	0	44 (35.8%)	6	38	23 (18.7%)	32 (26.0%)	0人	6人	0	0	0	0	0	53 (43.1%)	4	49	38 (30.9%)
	10～29人	50 (61.7%)	0人	14人	1	0	4	0	22 (27.2%)	1	21	9 (11.1%)	28 (34.6%)	0人	0人	0	0	0	0	0	39 (48.1%)	6	33	14 (17.3%)
	30～99人	26 (76.5%)	0人	7人	0	2	3	1	3 (8.8%)	2	1	5 (14.7%)	17 (50.0%)	2人	0人	0	0	0	1	0	10 (29.4%)	2	8	7 (20.6%)
	100～299人	7 (100.0%)	0人	16人	1	0	3	1	0 (0.0%)	0	0	0 (0.0%)	5 (71.4%)	1人	17人	0	0	1	1	0	1 (14.3%)	0	1	1 (14.3%)
	300人以上	- -	-	-	-	-	-	-	- -	-	-	- -	- -	-	-	-	-	-	-	-	- -	-	-	- -

別表19:介護休業制度・事業所内保育施設の整備・女子再雇用制度

		介護休暇制度								事業所内保育施設の整備				女子再雇用制度					
		あり	取得人数		取得期間		なし	予定あり	予定なし	無回答	設置済み	設置予定あり	設置予定なし	無回答	あり	なし	予定あり	予定なし	無回答
			男性	女性	2ヶ月未満	2ヶ月以上													
総 計		111 (45.3%)	0人	0人	0	0	86 (35.1%)	10	76	48 (19.6%)	5 (2.0%)	0 (0.0%)	207 (84.5%)	33 (13.5%)	50 (20.4%)	123 (50.2%)	10	113	72 (29.4%)
産 業 別	建 設 業	11 (20.0%)	0人	0人	0	0	25 (45.5%)	3	22	19 (34.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	43 (78.2%)	12 (21.8%)	8 (14.5%)	28 (50.9%)	2	26	19 (34.5%)
	製 造 業	32 (57.1%)	0人	0人	0	0	19 (33.9%)	1	18	5 (8.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	49 (87.5%)	7 (12.5%)	11 (19.6%)	31 (55.4%)	4	27	14 (25.0%)
	運輸・通信業	8 (33.3%)	0人	0人	0	0	9 (37.5%)	2	7	7 (29.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (91.7%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	16 (66.7%)	1	15	8 (33.3%)
	保険・金融業	4 (80.0%)	0人	0人	0	0	1 (20.0%)	0	1	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0	2	0 (0.0%)
	卸・小売業 飲 食 店	23 (54.8%)	0人	0人	0	0	10 (23.8%)	0	10	9 (21.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	36 (85.7%)	6 (14.3%)	12 (28.6%)	16 (38.1%)	1	15	14 (33.3%)
	サービス業	12 (42.9%)	0人	0人	0	0	14 (50.0%)	3	11	2 (7.1%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	24 (85.7%)	2 (7.1%)	8 (28.6%)	16 (57.1%)	0	16	4 (14.3%)
	そ の 他	21 (60.0%)	0人	0人	0	0	8 (22.9%)	1	7	6 (17.1%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	30 (85.7%)	3 (8.6%)	8 (22.9%)	14 (40.0%)	2	12	13 (37.1%)
規 模 別	5～9人	41 (33.3%)	0人	0人	0	0	51 (41.5%)	4	47	31 (25.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	100 (81.3%)	23 (18.7%)	20 (16.3%)	61 (49.6%)	5	56	42 (34.1%)
	10～29人	39 (48.1%)	0人	0人	0	0	31 (38.3%)	5	26	11 (13.6%)	3 (3.7%)	0 (0.0%)	70 (86.4%)	8 (9.9%)	21 (25.9%)	40 (49.4%)	4	36	20 (24.7%)
	30～99人	25 (73.5%)	0人	0人	0	0	4 (11.8%)	1	3	5 (14.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32 (94.1%)	2 (5.9%)	7 (20.6%)	18 (52.9%)	1	17	9 (26.5%)
	100～299人	6 (85.7%)	0人	0人	0	0	0 (0.0%)	0	0	1 (14.3%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	4 (57.1%)	0	4	1 (14.3%)
	300人以上	- -	-	-	-	-	- -	-	-	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-	-	- -

別表20: 登用状況・セクシュアルハラスメント防止対策

【事業所数, ()内は構成比】

		女性の登用状況								セクシュアルハラスメント防止対策								
		役 員		部長相当職		課長相当職		係長相当職		あり	現在の状況(複数回答)				なし	予定あり	予定なし	無回答
		全体	女性	全体	女性	全体	女性	全体	女性		広報誌等による啓発	相談員の配置	規則の制定	その他				
総 計		318人	52人	192人	9人	314人	38人	250人	37人	109 (44.5%)	57	36	72	6	66 (26.9%)	8	58	70 (28.6%)
産 業 別	建 設 業	66人	11人	32人	1人	49人	1人	23人	3人	14 (25.5%)	6	0	8	1	19 (34.5%)	5	14	22 (40.0%)
	製 造 業	63人	7人	70人	1人	116人	5人	83人	8人	25 (44.6%)	12	5	15	1	15 (26.8%)	0	15	16 (28.6%)
	運輸・通信業	32人	5人	24人	0人	28人	0人	16人	3人	10 (41.7%)	6	2	6	1	6 (25.0%)	0	6	8 (33.3%)
	保険・金融業	0人	0人	1人	0人	2人	0人	0人	0人	5 (100.0%)	4	5	4	0	0 (0.0%)	0	0	0 (0.0%)
	卸・小売業 飲 食 店	55人	9人	20人	0人	47人	2人	63人	9人	22 (52.4%)	11	12	12	2	9 (21.4%)	1	8	11 (26.2%)
	サービス業	40人	10人	17人	3人	36人	15人	40人	5人	15 (53.6%)	5	6	12	1	9 (32.1%)	2	7	4 (14.3%)
	そ の 他	62人	10人	28人	4人	36人	15人	25人	9人	18 (51.4%)	13	6	15	0	8 (22.9%)	0	8	9 (25.7%)
規 模 別	5～9人	123人	27人	62人	3人	93人	0人	71人	8人	50 (40.7%)	29	16	30	4	31 (25.2%)	5	26	42 (34.1%)
	10～29人	101人	16人	55人	2人	89人	10人	87人	14人	41 (50.6%)	18	13	27	2	27 (33.3%)	3	24	13 (16.0%)
	30～99人	70人	3人	53人	1人	89人	4人	82人	11人	13 (38.2%)	9	7	12	0	8 (23.5%)	0	8	13 (38.2%)
	100～299人	24人	6人	22人	3人	43人	24人	10人	4人	5 (71.4%)	3	2	4	0	0 (0.0%)	0	0	2 (28.6%)
	300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	- -	-	-	-	-	- -	-	-	-

別表21:従業員数・日給、時間給・雇用理由・仕事内容

【単位:人,()内は全従業員数中の構成比】

		数用非 して規 定業 員を 所雇	従業員数			日給		時間給		雇用理由(複数回答)								仕事内容			
			計	男性	女性	男 性	女 性	男 性	女 性	雇用 人員 調整 が容 易	人 件 費が 割安	困 難 一 般 労働 者の 採用 が	季 節的 繁忙 を補 う	人 手 が必 要な 時間 帯	単 純作 業が 多い	福 利 厚生 費が かか ら	そ の 他	正 社員 と同 じ	正 社員 の補 助	独 立し た仕 事	そ の 他
総 計		151	1,683 (100.0%)	640人 (38.0%)	### (62.0%)	8,401円	5,729円	975円	809円	23	46	13	24	40	35	8	15	55 (37.2%)	63 (42.6%)	27 (18.2%)	3 (2.0%)
産 業 別	建 設 業	31	294人 (17.5%)	264人 (15.7%)	30人 (1.8%)	9,143円	5,310円	1,250円	690円	5	10	3	2	1	4	1	1	12	10	7	2
	製 造 業	29	324人 (19.3%)	126人 (7.5%)	198人 (11.8%)	8,390円	6,593円	892円	751円	6	13	3	9	7	9	5	0	6	18	5	0
	運輸・通信業	14	123人 (7.3%)	52人 (3.1%)	71人 (4.2%)	7,750円	7,000円	677円	871円	2	4	0	4	5	5	0	1	5	6	3	0
	保険・金融業	4	10人 (0.6%)	1人 (0.1%)	9人 (0.5%)	10,400円	6,500円	-	853円	1	1	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0
	卸・小売業 飲 食 店	27	400人 (23.8%)	70人 (4.2%)	330人 (19.6%)	10,050円	7,500円	829円	733円	3	9	1	2	9	9	2	3	11	12	4	0
	サービス業	21	390人 (23.2%)	92人 (5.5%)	298人 (17.7%)	5,008円	5,070円	999円	838円	3	6	2	4	6	3	0	4	6	9	4	0
	そ の 他	25	142人 (8.4%)	35人 (2.1%)	107人 (6.4%)	7,320円	4,280円	1,577円	896円	3	3	4	3	12	5	0	5	12	8	4	1
規 模 別	5～9人	70	570人 (33.9%)	306人 (18.2%)	264人 (15.7%)	9,068円	5,512円	1,176円	819円	9	20	6	22	15	9	3	7	27	28	13	1
	10～29人	50	403人 (23.9%)	173人 (10.3%)	230人 (13.7%)	8,502円	6,478円	813円	794円	8	15	2	17	13	16	3	3	14	25	9	1
	30～99人	24	492人 (29.2%)	136人 (8.1%)	356人 (21.2%)	6,800円	7,300円	833円	784円	6	10	3	5	6	10	2	4	11	6	5	1
	100～299人	7	218人 (13.0%)	25人 (1.5%)	193人 (11.5%)	-	6,207円	1,056円	893円	0	1	2	0	6	0	0	1	3	4	0	0
	300人以上	-	- -	- -	- -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(— はデータサンプルなし)

別表22:1週間の平均就労日数・1日の平均就労時間・就業規則・労働条件

【事業所数、()内は構成比】

		1週間の平均就労日数						1日の平均就労時間						就業規則		労働条件(複数回答)												
		1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	6 日	2 時 間 未 満	2 ～ 4 時 間 未 満	4 ～ 5 時 間 未 満	5 ～ 6 時 間 未 満	6 ～ 8 時 間 未 満	8 時 間 以 上	あ り	な し	雇用 保 険 の 適 用 が あ る	厚生 年 金 の 適 用 が あ る	健康 保 険 の 適 用 が あ る	退 職 金 制 度 が あ る	有 給 休 暇 が あ る	定 期 昇 給 が あ る	賞 与 が あ る	定 期 健 康 診 断 が あ る	事 務 服 ・ 作 業 服 が あ る	時 間 外 手 当 が あ る	通 勤 手 当 が あ る	そ の 他 手 当 が あ る	
総 計		0 (0.0%)	2 (1.3%)	7 (4.7%)	20 (13.3%)	91 (60.7%)	30 (20.0%)	1 (0.7%)	6 (4.0%)	21 (14.0%)	25 (16.7%)	80 (53.3%)	16 (10.7%)	121 (80.7%)	22 (14.7%)	119	84	88	17	84	26	50	89	16	90	103	31	
産 業 別	建 設 業	0	0	0	1	16	14	0	0	1	4	21	5	23	5	25	14	19	12	6	4	8	14	2	18	14	9	
	製 造 業	0	0	0	6	16	7	0	1	2	3	20	3	22	4	22	16	15	1	17	4	7	17	7	21	21	4	
	運輸・通信業	0	0	0	1	13	1	0	1	3	2	7	2	11	3	12	8	8	0	11	2	6	9	1	9	11	4	
	保険・金融業	0	0	0	1	3	0	0	0	0	2	2	0	3	0	4	2	3	0	4	0	0	4	0	3	4	0	
	卸・小売業 飲 食 店	0	0	2	2	19	3	0	2	4	5	13	2	22	5	22	19	18	2	21	9	11	17	2	15	20	4	
	サービス業	0	1	2	5	11	1	0	1	3	4	9	2	17	3	16	14	14	1	9	2	5	11	1	10	13	4	
	そ の 他	0	1	3	4	13	4	1	1	8	5	8	2	23	2	18	11	11	1	16	5	13	17	3	14	20	6	
規 模 別	5～9人	0	1	2	10	37	19	1	2	7	13	39	7	55	11	51	34	36	12	30	13	25	38	3	41	41	19	
	10～29人	0	0	2	7	34	8	0	3	7	8	25	7	39	10	44	30	32	5	30	10	16	30	8	31	38	5	
	30～99人	0	1	2	1	16	3	0	1	4	3	13	2	22	1	19	16	16	0	19	3	8	17	3	16	18	4	
	100～299人	0	0	1	2	4	0	0	0	3	1	3	0	5	0	5	4	4	0	5	0	1	4	2	2	6	3	
	300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

別表23: 育児休業制度・子の看護休暇制度

【事業所数, ()内は構成比】

		育児休業制度							子の看護休暇制度						
		あり	取得人数		なし	実施予定		無回答	あり	取得人数		なし	実施予定		無回答
			男性	女性		予定あり	予定なし			男性	女性		予定あり	予定なし	
総 計		28 (11.4%)	0人	10人	81 (33.1%)	5	76	136 (55.5%)	21 (8.6%)	0人	0人	95 (38.8%)	10	85	129 (52.7%)
産 業 別	建 設 業	4 (7.3%)	0人	0人	19 (34.5%)	2	17	32 (58.2%)	2 (3.6%)	0人	0人	22 (40.0%)	3	19	31 (56.4%)
	製 造 業	4 (7.1%)	0人	2人	18 (32.1%)	0	18	34 (60.7%)	2 (3.6%)	0人	0人	22 (39.3%)	1	21	32 (57.1%)
	運輸・通信業	1 (4.2%)	0人	0人	12 (50.0%)	2	10	11 (45.8%)	1 (4.2%)	0人	0人	12 (50.0%)	2	10	11 (45.8%)
	保険・金融業	3 (60.0%)	0人	0人	0 (0.0%)	0	0	2 (40.0%)	2 (40.0%)	0人	0人	1 (20.0%)	0	1	2 (40.0%)
	卸・小売業 飲 食 店	8 (19.0%)	0人	6人	9 (21.4%)	0	9	25 (59.5%)	7 (16.7%)	0人	0人	12 (28.6%)	0	12	23 (54.8%)
	サービス業	2 (7.1%)	0人	1人	14 (50.0%)	0	14	12 (42.9%)	1 (3.6%)	0人	0人	16 (57.1%)	2	14	11 (39.3%)
	そ の 他	6 (17.1%)	0人	1人	9 (25.7%)	1	8	20 (57.1%)	6 (17.1%)	0人	0人	10 (28.6%)	2	8	19 (54.3%)
規 模 別	5～9人	11 (8.9%)	0人	7人	38 (30.9%)	3	35	74 (60.2%)	9 (7.3%)	0人	0人	41 (33.3%)	3	38	73 (59.3%)
	10～29人	9 (11.1%)	0人	0人	28 (34.6%)	1	27	44 (54.3%)	5 (6.2%)	0人	0人	36 (44.4%)	3	33	40 (49.4%)
	30～99人	6 (17.6%)	0人	2人	12 (35.3%)	0	12	16 (47.1%)	5 (14.7%)	0人	0人	15 (44.1%)	2	13	14 (41.2%)
	100～299人	2 (28.6%)	0人	1人	3 (42.9%)	1	2	2 (28.6%)	2 (28.6%)	0人	0人	3 (42.9%)	2	1	2 (28.6%)
	300人以上	- -	-	-	- -	-	-	- -	- -	-	-	- -	-	-	- -

別表24：介護休業制度・事業所内保育施設の整備・新港地域内の事業所従業員のための保育施設

		介護休暇制度							事業所内保育施設の整備				新港地域内の保育所は必要か		
		あり	取得人数		なし	予定あり	予定なし	無回答	設置済み	設置予定あり	設置予定なし	無回答	はい	いいえ	無回答
			男性	女性											
総 計		25 (10.2%)	0人	7人	84 (34.3%)	6	78	136 (55.5%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)	65 (26.5%)	177 (72.2%)	59 (24.1%)	69 (28.2%)	117 (47.8%)
業 別	建 設 業	3 (5.5%)	0人	0人	21 (38.2%)	4	17	31 (56.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (16.4%)	46 (83.6%)	7 (12.7%)	12 (21.8%)	36 (65.5%)
	製 造 業	3 (5.4%)	0人	1人	18 (32.1%)	0	18	35 (62.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (28.6%)	40 (71.4%)	20 (35.7%)	28 (50.0%)	8 (14.3%)
	運輸・通信業	1 (4.2%)	0人	0人	11 (45.8%)	1	10	12 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (29.2%)	17 (70.8%)	6 (25.0%)	9 (37.5%)	9 (37.5%)
	保険・金融業	3 (60.0%)	0人	0人	0 (0.0%)	0	0	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
	卸・小売業 飲 食 店	7 (16.7%)	0人	6人	11 (26.2%)	0	11	24 (57.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (19.0%)	34 (81.0%)	13 (31.0%)	11 (26.2%)	18 (42.9%)
	サービス業	2 (7.1%)	0人	0人	14 (50.0%)	0	14	12 (42.9%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	11 (39.3%)	15 (53.6%)	3 (10.7%)	4 (14.3%)	21 (75.0%)
	そ の 他	6 (17.1%)	0人	0人	9 (25.7%)	1	8	20 (57.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (31.4%)	24 (68.6%)	10 (28.6%)	5 (14.3%)	20 (57.1%)
規 模 別	5～9人	9 (7.3%)	0人	6人	38 (30.9%)	3	35	76 (61.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (23.6%)	94 (76.4%)	21 (17.1%)	31 (25.2%)	71 (57.7%)
	10～29人	9 (11.1%)	0人	1人	31 (38.3%)	2	29	41 (50.6%)	2 (2.5%)	0 (0.0%)	24 (29.6%)	55 (67.9%)	30 (37.0%)	22 (27.2%)	29 (35.8%)
	30～99人	5 (14.7%)	0人	0人	12 (35.3%)	0	12	17 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (29.4%)	24 (70.6%)	7 (20.6%)	14 (41.2%)	13 (38.2%)
	100～299人	2 (28.6%)	0人	0人	3 (42.9%)	1	2	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	4 (57.1%)
	300人以上	- -	-	-	- -	-	-	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

別表25:派遣社員

【単位:人、()内は全従業員数中の構成比】

		て派遣社員を雇用し る事業所数	従業員数			雇用理由(複数回答)								仕事内容				平均派遣期間							1日の平均就労時間							
			計	男性	女性	易雇用 人員調整が容 易	人件費が割 安	が一般 労働者の採用	季節的 繁忙を補う	帯 手が 必要 な時間	単純 作業 が多い	福 利 厚 生 費 が か か ら な い	そ の 他	正社員 と同じ	正社員 の補助	独立 した仕事	そ の 他	3 日 未 満	3 日 ～ 1 週 間	1 週 間 以上	1 か 月 以上	3 か 月 以上	6 か 月 以上	1 年 以上	2 時 間 未 満	2 ～ 4 時 間 未 満	4 ～ 5 時 間 未 満	5 ～ 6 時 間 未 満	6 ～ 8 時 間 未 満	8 時 間 以上		
総 計		32	74 (100.0%)	40人 (54.1%)	34人 (45.9%)	11	4	4	9	6	7	4	3	8 (25.0%)	20 (62.5%)	4 (12.5%)	0 (0.0%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	17	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	1	21	6
産 業 別	建 設 業	1	1人 (1.4%)	0人 (0.0%)	1人 (1.4%)	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	製 造 業	12	29人 (39.2%)	19人 (25.7%)	10人 (13.5%)	5	2	1	6	1	3	3	0	1	9	2	0	0	0	2	1	3	2	5	0	2	0	0	0	7	3	
	運輸・通信業	3	4人 (5.4%)	3人 (4.1%)	1人 (1.4%)	1	1	0	1	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3	0	
	保険・金融業	1	1人 (1.4%)	0人 (0.0%)	1人 (1.4%)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	
	卸・小売業 飲 食 店	6	9人 (12.2%)	7人 (9.5%)	2人 (2.7%)	1	0	1	0	2	1	0	2	3	2	1	0	0	1	0	0	0	0	4	0	2	0	0	3	1		
	サービス業	6	17人 (23.0%)	7人 (9.5%)	10人 (13.5%)	2	0	1	1	2	1	0	1	2	4	0	0	0	0	1	0	1	2	2	0	0	0	1	4	1		
	そ の 他	3	13人 (17.6%)	4人 (5.4%)	9人 (12.2%)	1	1	0	1	1	1	1	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	2	1	
規 模 別	5～9人	12	28人 (37.8%)	15人 (20.3%)	13人 (17.6%)	4	2	2	4	0	3	0	2	4	8	0	0	0	0	0	1	0	2	9	0	1	0	0	7	4		
	10～29人	12	24人 (32.4%)	15人 (20.3%)	9人 (12.2%)	3	0	2	3	2	4	2	1	4	7	1	0	0	0	0	1	2	3	5	0	1	0	1	9	1		
	30～99人	6	18人 (24.3%)	8人 (10.8%)	10人 (13.5%)	3	2	0	2	3	0	1	0	0	3	3	0	0	1	1	1	2	0	2	0	2	0	0	3	1		
	100～299人	2	4人 (5.4%)	2人 (2.7%)	2人 (2.7%)	1	0	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0		
	300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(― はデータサンプルなし)

別表26:平成21年3月以降の事業所都合による解雇数

Q1 平成21年3月以降に事業所都合で解雇した従業員数

		正 規		非正規								派遣社員	
				(1)契約		(2)アルバイト(臨時・嘱託)		(3)季節労働者		(4)その他			
		解雇総数	うち市民	解雇総数	うち市民	解雇総数	うち市民	解雇総数	うち市民	解雇総数	うち市民	解雇総数	うち市民
業 別	総 計	91	24 (26.4%)	10	8 (80.0%)	2	1 (50.0%)	60	13 (21.7%)	2	0 (0.0%)	3	0 (0.0%)
	建 設 業	78	20 (25.6%)	0	0 -	0	0 -	60	13 (21.7%)	2	0 -	0	0 -
	製 造 業	2	0 (0.0%)	0	0 -	0	0 -	0	0 -	0	0 -	3	0 (0.0%)
	運輸・通信業	5	1 (20.0%)	1	0 (0.0%)	0	0 -	0	0 -	0	0 -	0	0 -
	保険・金融業	0	0 -	0	0 -	0	0 -	0	0 -	0	0 -	0	0 -
	卸・小売業 飲 食 店	0	0 -	0	0 -	1	0 (0.0%)	0	0 -	0	0 -	0	0 -
	サービス業	6	3 (50.0%)	3	3 (100.0%)	1	1 (100.0%)	0	0 -	0	0 -	0	0 -
	そ の 他	0	0 -	6	5 (83.3%)	0	0 -	0	0 -	0	0 -	0	0 -
規 模 別	10人未満	80	21 (26.3%)	3	3 (100.0%)	1	0 (0.0%)	32	5 (15.6%)	0	0 -	2	0 (0.0%)
	10～29人	6	2 (33.3%)	0	0 -	0	0 -	28	8 (28.6%)	2	0 (0.0%)	0	0 -
	30～99人	5	1 (20.0%)	7	5 (71.4%)	1	1 (100.0%)	0	0 -	0	0 -	1	0 (0.0%)
	100～299人	0	0 -	0	0 -	0	0 -	0	0 -	0	0 -	0	0 -
	300人以上	-	- -	-	- -	-	- -	-	- -	-	- -	-	- -

別表27:平成21年3月以降の事業所都合による内定取消・今後の見通し

【事業所数、()内は構成比】

		Q 2 事業所都合の内定取り消し件数	Q3 今後の見通しについて													
			今年度の業績見通し					次年度の業績見通し					今後の雇用見通し			
			悪い	やや悪い	ふつう	やや良い	良い	悪い	やや悪い	ふつう	やや良い	良い	増加	現状維持	(定年退職等による自然減)	減少 (解雇等による人員整理)
総 計		0	55 (23.3%)	76 (32.2%)	66 (28.0%)	24 (10.2%)	2 (0.8%)	63 (26.7%)	70 (29.7%)	72 (30.5%)	16 (6.8%)	0 (0.0%)	15 (6.4%)	166 (70.3%)	25 (10.6%)	10 (4.2%)
産業別	建 設 業	0	17 (34.0%)	19 (38.0%)	11 (22.0%)	3 (6.0%)	0 (0.0%)	19 (38.8%)	17 (34.7%)	10 (20.4%)	3 (6.1%)	0 (0.0%)	4 (8.0%)	40 (80.0%)	5 (10.0%)	1 (2.0%)
	製 造 業	0	14 (25.5%)	18 (32.7%)	14 (25.5%)	8 (14.5%)	1 (1.8%)	23 (42.6%)	15 (27.8%)	10 (18.5%)	6 (11.1%)	0 (0.0%)	3 (5.7%)	34 (64.2%)	10 (18.9%)	6 (11.3%)
	運輸・通信業	0	6 (26.1%)	9 (39.1%)	5 (21.7%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	6 (26.1%)	9 (39.1%)	7 (30.4%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	18 (78.3%)	3 (13.0%)	1 (4.3%)
	保険・金融業	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)
	卸・小売業 飲 食 店	0	6 (16.2%)	13 (35.1%)	11 (29.7%)	7 (18.9%)	0 (0.0%)	6 (16.2%)	11 (29.7%)	18 (48.6%)	2 (5.4%)	0 (0.0%)	3 (8.1%)	30 (81.1%)	4 (10.8%)	0 (0.0%)
	サービス業	0	8 (33.3%)	5 (20.8%)	9 (37.5%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	6 (25.0%)	6 (25.0%)	10 (41.7%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	17 (81.0%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)
	そ の 他	0	4 (13.3%)	12 (40.0%)	13 (43.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	3 (10.0%)	12 (40.0%)	13 (43.3%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	2 (7.1%)	24 (85.7%)	1 (3.6%)	1 (3.6%)
規模別	5～9人	0	30 (26.8%)	38 (33.9%)	32 (28.6%)	10 (8.9%)	2 (1.8%)	35 (31.8%)	35 (31.8%)	36 (32.7%)	4 (3.6%)	0 (0.0%)	6 (5.6%)	90 (83.3%)	6 (5.6%)	6 (5.6%)
	10～29人	0	16 (21.1%)	27 (35.5%)	26 (34.2%)	7 (9.2%)	0 (0.0%)	20 (26.3%)	25 (32.9%)	26 (34.2%)	5 (6.6%)	0 (0.0%)	6 (8.1%)	57 (77.0%)	11 (14.9%)	0 (0.0%)
	30～99人	0	8 (26.7%)	8 (26.7%)	8 (26.7%)	6 (20.0%)	0 (0.0%)	8 (26.7%)	6 (20.0%)	10 (33.3%)	6 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (10.3%)	16 (55.2%)	6 (20.7%)	4 (13.8%)
	100～299人	0	1 (20.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)
	300人以上	-	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

Q4 国・道・市などが行っている企業等に対する主な施策に関する詳しい説明を聞きたいか？

はい	43 件	いいえ	177 件	無回答	25 件
----	------	-----	-------	-----	------